

令和3年度
先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金

成果報告の手引き (C)指定設備導入事業

2022年3月

本書は、令和3年度「先進的省エネルギー投資促進支援事業」(以下、「本事業」という。)の事業区分(C)指定設備導入事業の単独申請における、『**成果報告の手引き**』です。
「公募要領」、及び「事務取扱説明書」についてもよくご覧いただいたうえで、期限までに対応してください。

別途
公開済

令和3年度 先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金
公募要領

令和3年度 先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金
事務取扱説明書 (C)指定設備導入事業

本書

令和3年度 先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金
成果報告の手引き (C)指定設備導入事業

■ 補助事業ポータルログインURL

https://sii-or-jp.force.com/shoene/SIS_GE_Login_Page

■ 採択者向けWEB(交付決定を受けた補助事業者向けのページ)

https://sii.or.jp/cutback03/information_c.html

採択者向けWEBには、交付決定後の各種手続きやそれに関する説明資料(本書、事務取扱説明書、報告書を作成するうえでの支援ツール等)、及びSIIからのお知らせ事項が掲載されます。

随時更新しますので、円滑にご利用いただくために、本ウェブページをブックマーク等に登録いただくことをおすすめします。

■ 更新履歴

No.	版番	更新日	更新ページ	更新内容
1	1.0	2022/3/30		新規作成

成果報告の手引き (C)指定設備導入事業

本書について

第1章 成果報告とは

1-1	成果報告の流れ	P.5
1-2	成果報告の概要	P.6

第2章 エネルギー使用量の報告方法と証憑書類(ユーティリティ設備)

2-1	報告方法の概要	P.9
2-2	報告方法の詳細(報告方法1)	P.13
2-3	報告方法の詳細(報告方法2)	P.21
2-4	報告方法の詳細(報告方法3)	P.27

第3章 エネルギー使用量の報告方法と証憑書類(生産設備)

3-1	報告方法の詳細(指定計算)	P.41
3-2	報告方法の詳細(独自計算)	P.43

第4章 エネルギー使用量の補正

4-1	エネルギー使用量の補正について	P.47
4-2	ユーティリティ設備におけるエネルギー使用量の補正	P.48
4-3	生産設備におけるエネルギー使用量の補正	P.49

第5章 補助事業ポータルへの入力、書類の印刷

5-1	補助事業ポータル入力の概要	P.51
5-2	補助事業ポータル入力の準備	P.52
5-3	計測・算出結果の入力(共通)	P.55
5-4	計測・算出結果の入力(ユーティリティ設備)	P.56
5-5	計測・算出結果の入力(ユーティリティ設備 報告方法1、2)	P.57
5-6	計測・算出結果の入力(ユーティリティ設備 報告方法3)	P.59
5-7	計測・算出結果の入力(生産設備)	P.65
5-8	計測・算出結果の入力(生産設備 指定計算)	P.66
5-9	計測・算出結果の入力(生産設備 独自計算)	P.67
5-10	計測・算出結果の確認(共通)	P.68
	<参考>報告方法を変更し、再計算が必要な場合(ユーティリティ設備)	P.70
5-11	補正計算の入力 ※必要な場合のみ	P.72
5-12	必要書類の印刷	P.80
	<参考>成果報告書類のサンプル	P.83

第6章 成果報告書類のファイリングと提出

6-1	成果報告書類のファイリングと提出の概要	P.89
6-2	提出書類の準備と控への作成	P.90
6-3	提出書類のファイリング	P.91
6-4	提出書類の郵送	P.92
	<参考> 使用エネルギー選択表	P.93

第1章 成果報告とは

1-1 成果報告の流れ

成果報告の流れや概要について説明します。

成果報告の流れ

本書では、成果報告書の作成、提出までの一連の流れを、以下の各章で説明しています。

本手引きの範囲

成果報告の概要の理解

本章

POINT

成果報告の考え方、提出書類とその提出期限等、成果報告の概要を理解します。

エネルギー使用量の報告方法と証憑書類

第2・3・4章

POINT

エネルギー使用量の報告方法を選択します。
選択した方法でエネルギー使用量を計測し、実績省エネルギー量を算出します。また、必要な証憑書類を用意します。

補助事業ポータルへの入力、書類の印刷

第5章

POINT

計測・算出結果等、補助事業ポータルに必要な事項を入力し、必要書類を印刷します。

成果報告書類のファイリングと提出

第6章

POINT

補助事業ポータルから印刷した書類、及び用意した証憑書類をファイリングし、提出期限内にSIIへ郵送します。
(2022年5月末日)

1-2 成果報告の概要

成果報告とは

成果報告とは、本事業を活用して実施した、省エネルギー性能の高い設備への更新による省エネルギーの成果実績を、SIIに報告するための手続きです。成果報告の概要や注意事項については、「事務取扱説明書」の「4.成果報告・取得財産の管理・官庁等の検査」も併せてご確認ください。

報告の主な流れは、以下のとおりです。

- 導入設備の安定稼働後、最低1週間以上から1か月間のエネルギー使用量等の計測結果を基に、報告する月1か月分の導入設備の使用エネルギーを推計し、それを補助事業ポータルに登録することで1年分に換算します。
- 補助事業ポータル内で、既存設備のエネルギー使用量と比較し、「実績省エネルギー量」を算出します。
- 算出した値を交付申請時に提出した「計画省エネルギー量」と比較して「省エネルギー量達成率」を算出し、報告します。

計測・算出の具体的な方法、及び提出する証憑書類の詳細について、ユーティリティ設備に関しては「第2章 エネルギー使用量の報告方法と証憑書類(ユーティリティ設備)」を、生産設備に関しては、「第3章 エネルギー使用量の報告方法と証憑書類(生産設備)」を参照してください。

※ エネルギー使用量は、計画の稼働条件に沿って計測し、成果報告を行ってください。

※ 複数の設備区分の場合でも原則同じ「報告月」(P.10参照)で成果報告を行ってください。また、申請時の計画で設備の一部を使用していない月や稼働率が極端に低い月を「報告月」としないでください。

※ 計測は原則連続する1週間以上としてください(4/5～4/12等の連続した日にち)。なお、全ての設備区分で「省エネルギー達成率」が100%以上である必要があります。

※ 「省エネルギー量達成率」が100%未満(「実績省エネルギー量」が交付申請時に提出した「計画省エネルギー量」に対して未達)の場合、**支払い済みの補助金の返還を求める場合があります。**

【エネルギー使用量、省エネルギー量、省エネルギー量達成率の関係】

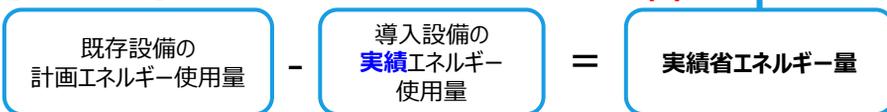
[交付申請時]



申請している全ての設備区分において、この値が **100(%)以上** であること

省エネルギー量達成率
 $\frac{B}{A}$

[成果報告時]



1-2 成果報告の概要

提出書類と提出期限

成果報告として提出する書類は下表のとおりです。
エネルギー使用量の計測・算出結果の根拠となる証憑書類、及びそれを基に補助事業ポータルにデータを入力して印刷した書類を1冊のファイルにまとめ、提出します。

【全事業者が必ず提出する書類】

No.	書類名称	入手方法	原本/写し	提出前確認
1	成果報告書(かがみ)	補助事業ポータルより出力	原本	<input type="checkbox"/>
2	1 事業概要	補助事業ポータルより出力	原本	<input type="checkbox"/>
	2 省エネルギー実績総括表	補助事業ポータルより出力	原本	<input type="checkbox"/>
	3 省エネルギー実績計算書(設備区分毎)	補助事業ポータルより出力	原本	<input type="checkbox"/>
添付 1	エネルギー使用量計測・算出の根拠資料 (運転日報、計測写真、検針票等) ※ 根拠資料として提出する証憑書類の種類は、エネルギー使用量の報告方法によって異なります。 ※ 報告方法毎に定められた提出すべき証憑書類の詳細については、「第2～3章 エネルギー使用量の報告方法と証憑書類」を参照してください。	別途入手/作成	写し	<input type="checkbox"/>

【補正計算を行った事業者が上表に追加して提出する書類】

No.	書類名称	入手方法	原本/写し	提出前確認
添付 2	補正計算の根拠資料 ※ 補正計算、及び根拠資料として提出する証憑書類の詳細については、「第4章 エネルギー使用量の補正」を参照してください。	別途入手/作成	写し	<input type="checkbox"/>

補助事業者は、以下の期限までに成果報告書をSIIへ郵送で提出してください(持込不可)。

成果報告書提出期限：2022年5月末日

※ 提出期限に間に合わない場合は、必ず事前にSIIに連絡してください。

第2章 エネルギー使用量の 報告方法と証憑書類 (ユーティリティ設備)

2-1 報告方法の概要

報告方法の選択、報告月・計測期間の考え方

ユーティリティ設備の成果報告では、以下3つの報告方法を想定しています。
可能な限り、報告方法1を選択してください。ただし、変圧器の場合は、報告方法2を推奨します。報告方法1による計測・算出が難しい場合、報告方法3を選択してください。
詳細は後述する各報告方法の説明をご確認ください。なお、複数設備区分の設備を導入した場合は、原則、同月における計測・算出としてください。

【ユーティリティ設備の基本的な報告方法】

方法	計測・算出方法の特徴
報告方法1 (P.13)	計測期間中の導入設備のエネルギー使用量を把握
	設備に内蔵、又は接続されている計測機器やリモコン等でエネルギー使用量を把握する。 導入設備の使用エネルギーを1週間以上から1か月間計測する。
報告方法2 (P.21)	試験成績書を基に、エネルギー使用量を計算(変圧器に限る)
	メーカー作成の試験成績書を基に、エネルギー使用量を計算する。
報告方法3 (P.27)	報告月のエネルギー使用量と2020年4月～2021年3月のうち報告月と同月のエネルギー使用量との比較で省エネルギー量を計算
	月別の電力使用量、燃料購入量等を2020年4月～2021年3月のうち報告月と同月のエネルギー使用量と比較し、差分を省エネルギー量とする(設備更新前後で、本事業以外の設備使用状況に変わらない場合のみ利用できる計測方法)。

【設備区分別 選択可能な報告方法】 ○…選択可 - …選択不可

設備区分	【報告方法1】 エネルギー使用量を 把握	【報告方法2】 試験成績書による 計算	【報告方法3】 エネルギー使用量の 比較
① 高効率空調	○	-	○
② 産業ヒートポンプ	○	-	○
③ 業務用給湯器	○	-	○
④ 高性能ボイラ	○	-	○
⑤ 高効率コージェネレーション	○	-	○
⑥ 低炭素工業炉	○	-	○
⑦ 変圧器	○	○	-
⑧ 冷凍冷蔵設備	○	-	○
⑨ 産業用モータ	○	-	-(※)
⑩ 調光制御設備	○	-	○

※ 産業用モータは、エネルギー使用量がそのエネルギーの請求書等により示されるエネルギー使用量の2割程度以上の場合に限り、【報告方法3】を利用できます。

2-1 報告方法の概要

ユーティリティ設備の成果報告は、ある月の「最低1週間以上、かつ1か月未満」又は「1か月」の計測等のデータを基に、当該月を「報告月」として導入設備の1か月間の使用エネルギー量を推計し、報告します。

「報告月」は、交付申請時の「計画省エネルギー量の算出に用いた期間(1か月)」に基づきます。

▶ 「計画省エネルギー量の算出に用いた期間(1か月)」の考え方

1. 交付申請時、**指定計算**を使用していた場合 → 月初～月末
 ※ ただし、ボイラ等で、計画省エネルギー量を実測値を用いて算出していた場合は、実測の期間が「計測期間」となります。
2. 交付申請時、**独自計算**を使用していた場合 → 計画省エネルギー量の算出時に設定した期間
 ※ 事業者によって異なります。

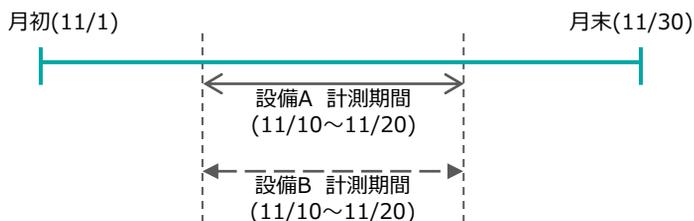
以下に、報告方法1と報告方法3の計測期間の考え方を示します。

報告方法1の計測期間の考え方

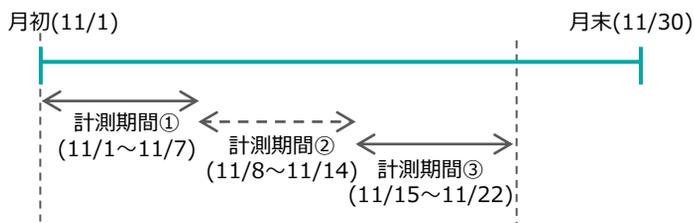
▶ 計測期間を「1週間以上、かつ1か月未満」とする場合

- 「最低1週間以上」とは、補助対象設備が交付申請時の稼働条件に沿った稼働日数以上を含んでいる、連続最低1週間以上の計測期間とします。
 [例] 交付申請時の計画稼働条件が週5日稼働の場合は、成果報告において計測期間が連続7日以上ある中で、稼働日が5日以上である必要があります。
- 同じ設備区分の複数設備を各々計測する場合は、できるだけ同じ期間で計測をしてください。

例：報告月が11月(月初～月末)の場合



※同時期に計測することが計測の都合上困難な場合は、計測期間が異なっていても構いませんが、原則同じ報告月での報告となるよう、計測してください。



- 異なる設備区分の複数設備を各々計測する場合は、計測日数・時間は最低1週間以上であれば異なっていても構いませんが、原則同じ報告月での報告となるよう、計測してください。

(次ページへ続く)

2-1 報告方法の概要

(前ページより続く)

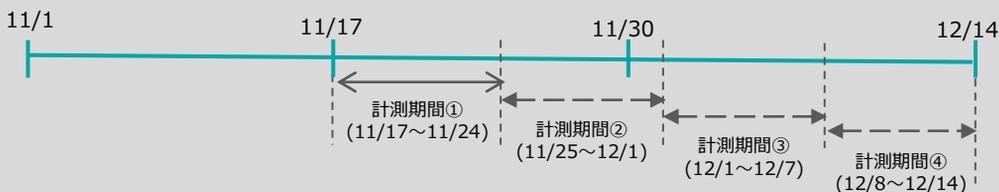
- 原則、報告月をまたがないように計測してください。

<計測期間として認められない例>

【例①】 1回の計測が報告月をまたぐ計測の場合



【例②】 同じ設備区分で複数回の計測が報告月をまたぐ計測の場合



※ ただし、上記の例以外で、報告月をまたぐ計測期間であれば、設備区分、省エネルギー計算内容、計測期間の状況によって認められる場合がありますので、必要に応じてSIIへご相談ください。

➤ 計測期間を「1か月」とする場合

- 「計画省エネルギー量の算出に用いた期間(1か月)」と同じ1か月の期間で計測し、報告してください。

報告方法3の計測期間の考え方

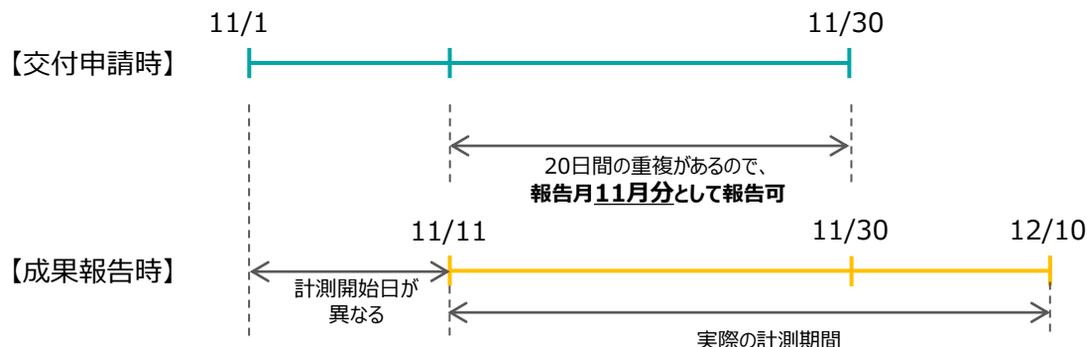
- 原則、「計画省エネルギー量の算出に用いた期間(1か月)」と同じ期間の計測を基に報告してください。

<月初～月末で計測する場合>



- 同じ期間での計測が難しい場合、以下のように計測する期間が異なる場合であっても20日以上重なっていれば良いものとします。

<月初～月末での計測が難しい場合>



2-1 報告方法の概要

報告方法1、2、3のいずれの方法によっても計測・算出ができない場合は、報告方法1、2、3を選択できない理由を事前にSIIに相談してください。そのうえで、やむを得ないと判断された場合には、以下の報告方法4により、報告することも可能です。詳細は別途SIIよりご連絡します。

なお、報告方法4は、補助事業ポータルにおける成果報告機能の公開日が異なり、5月末の公開を予定していますのでご注意ください。



報告方法4を選択する場合は、必ず事前にSIIにご連絡ください。

【報告方法4の概要】

方法	計測・算出方法の特徴	提出する証憑
報告方法4	交付申請時の省エネルギー計算を利用	
	交付申請時の省エネルギー量を基に、省エネルギー量を計算する。 ※ 計画変更があった場合は、変更後の省エネルギー量を成果報告の値としてください。	<ul style="list-style-type: none"> • 運転時間、又は営業時間がわかるもの(運転管理日誌等) • 運転中であることを示す表示ランプ等の写真

※ 本報告方法は事前にSIIに相談のうえ、やむを得ないと判断された場合に限り選択可能な報告方法です。

【設備区分別 報告方法4の選択可否】 ○…選択可 - …選択不可

設備区分		選択可否
① 高効率空調	EHP、GHP	○
	上記以外	-
② 産業ヒートポンプ		-
③ 業務用給湯器		-
④ 高性能ボイラ		-
⑤ 高効率コージェネレーション		-
⑥ 低炭素工業炉		-
⑦ 変圧器		-
⑧ 冷凍冷蔵設備		○
⑨ 産業用モータ		○
⑩ 調光制御設備		○

2-2 報告方法の詳細(報告方法1)

報告方法1

計測期間中の導入設備のエネルギー使用量を把握する

以下の表に基づいて報告してください。

※計測は必ず、導入した全ての設備を稼働させた状態(電源を入れて動かしている状態)で行ってください。複数設備の一部のみを稼働させて計測した場合等は、再計測を求める場合があります。

【報告方法1の概要】

計測・算出方法	<ul style="list-style-type: none"> 設備に内蔵、又は接続されている計測機器やリモコン等で、エネルギー使用量を把握する。 ※ エネルギー使用量は原則、複数設備区分をまとめて計測しないこと。
計測に必要な機器と実測データの例	<ul style="list-style-type: none"> 設備に内蔵、又は接続されていて、設備のエネルギー使用量を把握できる計測機器 実測データの例 ※ エネルギー使用量の実測データ等については、必要に応じて提出を求める場合がありますので、大切に保管しておいてください。 <p>【最低1週間以上、かつ1か月未満の計測の場合】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ [例①] 購入、もしくは賃貸した計測機器を接続して計測したデータ ➢ [例②] EMS等から出力される1週間以上のレポートデータ ➢ [例③] 高効率空調のリモコンや圧縮機のモニター等、計測機能を備えた装置から入手したデータ(表示画面の写真等) <p>【1か月間の計測の場合】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 計測機器等から出力されるレポートやログデータ [例①] EMS等から出力されるレポート画面(表やグラフ等) [例②] EMSやデータロガー等から出力されるログデータ ➢ 運転月報によるエネルギー使用量の記録 [例] 日々のエネルギー使用量が記録された管理表(運転月報) ➢ 設備のエネルギー使用量の実績が把握できるもの [例] メーカー発行の、燃料使用量等が記載されたレポート等
提出する証憑書類	<p>【最低1週間以上、かつ1か月未満の計測の場合】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 【報告方法1】月間エネルギー使用量計算書 ※ 最低1週間以上、かつ1か月未満の計測・算出データ等から月間エネルギー使用量を算出するための書類です。 ※ 採択者向けWEBよりダウンロードしたSIIが提供するフォーマットを使用し作成してください。 <p>【1か月間の計測の場合】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 月間エネルギー使用量総括表 ※ 1か月間の計測・算出データ等から月間エネルギー使用量を総括した書類です。 ※ SIIが提供するフォーマットはありませんので、P.19の例を参照し、作成してください。 ※ 計測機器等から出力されるレポート等で必要事項が記載されている場合は、そちらを提出しても構いません。 <p>【報告方法1 共通書類】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 【報告方法1】計測対応表 ※ 計測機器と計測対象設備の関係を示す書類です。 ※ 採択者向けWEBよりダウンロードしたSIIが提供するフォーマットを使用し作成してください。

2-2 報告方法の詳細(報告方法1)

報告方法1

【報告方法1を利用する際の注意事項】

- GHP(チラー含む)、又は節電型吸収式冷凍機を導入した場合、主たる使用エネルギーであるガスの使用量(油を使用している場合は油の使用量)を計測してください。電力使用量については計測する必要はありません(電力使用量は合理的に計算して構いません)。
- 計測を簡易電力計等で行った場合は、計測機器の設定電圧・力率等を、電流計で行った場合は電力量を求めた計算式をそれぞれ証憑の備考欄や空白部分に記載してください。
- 計測対象の設備に補助対象外の設備が混在している場合でも、混在する補助対象外設備分のエネルギー使用量を合理的に減算できる場合は報告方法1を選択できます。
その場合は、以下のような計算の根拠資料や計算過程説明書等の提出が必要となります。
 - ① 対象外設備の概要
 - ② 対象外設備のエネルギー使用量(実測データ含む)
 - ③ 計測系統から対象外設備のエネルギー使用量を差し引いた値を記した書類

次ページより、提出する証憑書類の例、作成・提出時の詳細を示します。

2-2 報告方法の詳細(報告方法1)

報告方法1

報告方法1 提出する証憑書類作成の流れ

1. P.13【報告方法1の概要】で示された「計測に必要な機器」を準備し、導入設備のエネルギー使用量を計測する

実測データ

No.	Date	Time	Watt	Volt	A	PF	Hz	Power	Watt	Volt	A	PF	Hz
1451	2022/4/1	0:00	332.2	242.0	0.00	0.00	0	0	4.42	202.2	119.4	0.00	50.00
1452	2022/4/1	0:05	332.2	242.0	0.00	0.00	0	0	4.42	202.2	119.4	0.00	50.00
1453	2022/4/1	0:10	332.2	242.0	0.00	0.00	0	0	4.42	202.2	119.4	0.00	50.00
1454	2022/4/1	0:15	332.2	242.0	0.00	0.00	0	0	4.42	202.2	119.4	0.00	50.00
1455	2022/4/1	0:20	332.2	242.0	0.00	0.00	0	0	4.42	202.2	119.4	0.00	50.00
1456	2022/4/1	0:25	332.2	242.0	0.00	0.00	0	0	4.42	202.2	119.4	0.00	50.00
1457	2022/4/1	0:30	332.2	242.0	0.00	0.00	0	0	4.42	202.2	119.4	0.00	50.00
1458	2022/4/1	0:35	332.2	242.0	0.00	0.00	0	0	4.42	202.2	119.4	0.00	50.00
1459	2022/4/1	0:40	332.2	242.0	0.00	0.00	0	0	4.42	202.2	119.4	0.00	50.00
1460	2022/4/1	0:45	332.2	242.0	0.00	0.00	0	0	4.42	202.2	119.4	0.00	50.00
1461	2022/4/1	0:50	332.2	242.0	0.00	0.00	0	0	4.42	202.2	119.4	0.00	50.00
1462	2022/4/1	0:55	332.2	242.0	0.00	0.00	0	0	4.42	202.2	119.4	0.00	50.00
1463	2022/4/1	1:00	332.2	242.0	0.00	0.00	0	0	4.42	202.2	119.4	0.00	50.00
1464	2022/4/1	1:05	332.2	242.0	0.00	0.00	0	0	4.42	202.2	119.4	0.00	50.00
1465	2022/4/1	1:10	332.2	242.0	0.00	0.00	0	0	4.42	202.2	119.4	0.00	50.00
1466	2022/4/1	1:15	332.2	242.0	0.00	0.00	0	0	4.42	202.2	119.4	0.00	50.00
1467	2022/4/1	1:20	332.2	242.0	0.00	0.00	0	0	4.42	202.2	119.4	0.00	50.00
1468	2022/4/1	1:25	332.2	242.0	0.00	0.00	0	0	4.42	202.2	119.4	0.00	50.00
1469	2022/4/1	1:30	332.2	242.0	0.00	0.00	0	0	4.42	202.2	119.4	0.00	50.00
1470	2022/4/1	1:35	332.2	242.0	0.00	0.00	0	0	4.42	202.2	119.4	0.00	50.00
1471	2022/4/1	1:40	332.2	242.0	0.00	0.00	0	0	4.42	202.2	119.4	0.00	50.00
1472	2022/4/1	1:45	332.2	242.0	0.00	0.00	0	0	4.42	202.2	119.4	0.00	50.00
1473	2022/4/1	1:50	332.2	242.0	0.00	0.00	0	0	4.42	202.2	119.4	0.00	50.00
1474	2022/4/1	1:55	332.2	242.0	0.00	0.00	0	0	4.42	202.2	119.4	0.00	50.00
1475	2022/4/1	2:00	332.2	242.0	0.00	0.00	0	0	4.42	202.2	119.4	0.00	50.00
2000	2022/4/1	21:00	332.2	242.0	0.00	0.00	0	0	4.42	202.2	119.4	0.00	50.00

エネルギー使用量合計: 3,000

計測機器



2. 実測データを根拠とし、以下の資料を作成する

- ・ [最低1週間以上、かつ1か月未満の計測の場合]: 【報告方法1】月間エネルギー使用量計算書
- ・ [1か月間の計測の場合]: 月間エネルギー使用量総括表

[最低1週間以上、かつ1か月未満の計測]

[1か月間の計測]

【報告方法1】月間エネルギー使用量計算書

【報告方法1】月間エネルギー使用量総括表

(A)入力様式(No.1~12)

(B)総括表

令和3年度 先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金
【報告方法1】月間エネルギー使用量計算書

計測系統No.	1
申請書番号	BAA-210-01-XXXXX
事業者名	〇〇〇株式会社
事業所名称	△△△事業所
設備区分	高効率空調
計測機器名	AAA
計測期間	4月
計測開始日	2022/4/1
計測終了日	2022/4/30
計測期間の平均エネルギー使用量	2,750.0 kWh
1か月の推定エネルギー使用量	11,001.6 kWh

令和3年度 先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金
【報告方法1】月間エネルギー使用量計算書_総括表

申請書番号	BAA-210-01-XXXXX
事業者名	〇〇〇株式会社
事業所名称	△△△事業所
設備区分	高効率空調
計測機器名	AAA
計測期間	4月
計測開始日	2022/4/1
計測終了日	2022/4/30
計測期間の平均エネルギー使用量	2,750.0 kWh
1か月の推定エネルギー使用量(No.1~No.12合計)	33,184.7 kWh

又は

エネルギー使用量総括表(報告方法1用)

申請書番号	BAA-210-01-〇〇〇〇
事業者名	株式会社〇〇
事業所名称	東京営業所
設備区分	高効率空調
計測機器名	△△メーカー/計測ロガーAAA
計測日時	開始 2022/4/1 ~ 終了 2022/4/30
エネルギー使用量	0:00 ~ 0:00 kWh
計測系統No.	

SII提供フォーマットを利用して作成してください

独自に作成してください

+

計測対応表

SII提供フォーマットを利用して作成してください

3. 2.で算出・総括した情報を補助事業ポータルへ登録する

2-2 報告方法の詳細(報告方法1)

1週間以上、かつ
1か月未満

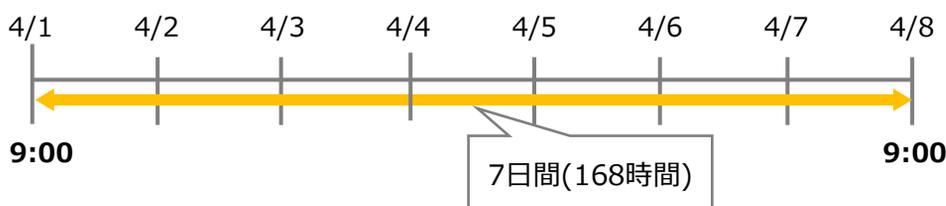
報告方法1

[最低1週間以上、かつ1か月未満の計測の場合]

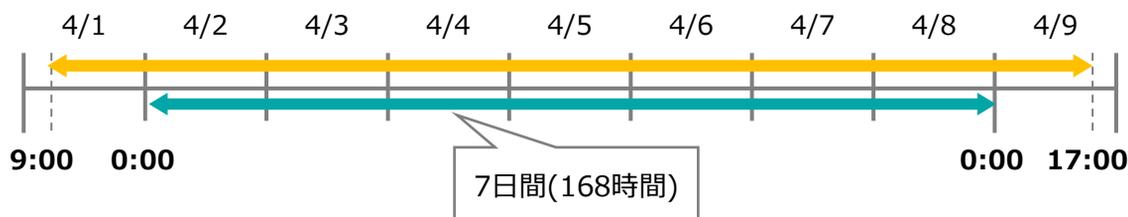
計測期間の考え方

- 計測期間は、**連続1週間以上(7日間以上(168時間以上))**であること。
- 計測は、交付申請時の計画稼働条件に沿った**稼働日数を含んでいる期間**で実施すること。

[例1] 7日間(168時間)計測する場合



[例2] 7日間以上の計測データの中から任意に7日間(168時間)を抽出する場合



計測時の注意事項

- やむを得ず、上記のような連続した計測ができない場合(設備に内蔵されている計測機器等で設備が運転中だけの計測となる場合等)は、SIIに連絡してください。
- 計測に指針計等を用いる場合、できるだけ毎日同じ時間で指針値の計測(時間を含めた記録を行い、可能であれば写真撮影)を行ってください。非営業日等、計測できない期間においては計測不要です。
- 実測データは原則提出不要ですが、必要に応じて提出を求められる場合がありますので、必ず保管しておいてください。
- 必要に応じて、計測機器の仕様を確認する場合があります。

2-2 報告方法の詳細(報告方法1)

1週間以上、かつ
1か月未満

報告方法1

(A)「入力様式」の作成及び補助事業ポータルへの入力 ※ 設備区分毎かつ使用エネルギー毎に作成

証憑例

(A)入力様式(No.1~12)

令和3年度 先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金
【報告方法1】月間エネルギー使用量計算書

入力様式No. 1 ⑫ 計測系統No. 1

■申請情報

① 申請書番号 BAA210-01-XXXXXX
② 事業者名 ○○○株式会社
③ 事業所名称 △△△事業所

■設備情報

④ 設備区分 高効率空調
⑤ 使用エネルギー 昼間買電

■計測状況

⑥ 計測機器のメーカー名 □□□
計測機器の型番 (A) AAA

⑦ 報告月 4月

⑧ 計測期間 計測開始日時 2022/4/1 計測終了日時 2022/4/8
時刻 9:00 ~ 20:00
計測日数 7.4日
計測時間 179.00h

■計測期間の実測エネルギー使用量

⑨ 計測期間の実測エネルギー使用量 2,750.0 kWh

⑩ 1か月のエネルギー使用量の推計
1か月の推計エネルギー使用量 11,061.5 kWh

■備考 ⑪

自動算出

(B)総括表

令和3年度 先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金
【報告方法1】月間エネルギー使用量計算書_総括表

■申請情報

申請書番号 BAA210-01-XXXXXX
事業者名 ○○○株式会社
事業所名称 △△△事業所

■設備情報

設備区分 高効率空調
使用エネルギー 昼間買電

■報告方法1による月間エネルギー使用量の集計

入力様式No.	計測機器の型番	計測期間	計測開始日時	計測終了日時	計測日数	計測時間	1か月の推計エネルギー使用量
1	AAA	2022/4/1 ~ 2022/4/8	9:00	20:00	7.4日	179h	11,061.5 kWh
2	BBB	2022/4/1 ~ 2022/4/8	9:30	20:00	7.3日	177h	10,189.5 kWh
3	CCC	2022/4/1 ~ 2022/4/8	9:30	20:00	7.3日	187h	11,933.7 kWh
4	--	--	--	--	--	--	--
5	--	--	--	--	--	--	--
6	--	--	--	--	--	--	--
7	--	--	--	--	--	--	--
8	--	--	--	--	--	--	--
9	--	--	--	--	--	--	--
10	--	--	--	--	--	--	--
11	--	--	--	--	--	--	--
12	--	--	--	--	--	--	--
1か月の推計エネルギー使用量のNo.1~No.12合計							33,164.7 kWh

自動反映

「(A)入力様式No.1~12」の結果が「(B)総括表」に集計されているか確認してください。

集計された結果を補助事業ポータルに入力してください。

補助事業ポータル

証憑例に記載された項目①~⑫の詳細については、次ページを参照してください。

2-2 報告方法の詳細(報告方法1)

1週間以上、かつ
1か月未満

報告方法1

資料の提出要件

以下、①～⑫の項目の入力ポイントです。

No.	必須情報	ポイント
①	申請書番号	・ 「BAA210-01-」から始まる「申請書番号」を入力してください。
②	事業者名	・ 補助事業者名を補助事業ポータルから転記してください。
③	事業所名称	・ 事業所名称を補助事業ポータルから転記してください。
④	設備区分	・ 計測対象設備の設備区分をプルダウンより選択してください。
⑤	使用エネルギー	・ 計測対象設備の使用エネルギーをプルダウンより選択してください。
⑥	計測機器のメーカー名 計測機器の型番	・ 計測に用いた計測機器のメーカー名、計測機器の型番を入力してください。 ※計測機器が設備に内蔵されている場合は、その旨を記載してください。
⑦	報告月	・ 報告月をプルダウンより選択してください。
⑧	計測期間 日付 時刻	・ 「計測開始日時」と「計測終了日時」をそれぞれ入力してください。 ※計測は、計測対象となる設備の設置完了日以降に行ってください。 ・ 日付は、西暦から入力してください。 [例] 2022/4/2 ・ 時刻は、24時間表記で入力してください。 [例] 14:00
⑨	計測期間の 実測エネルギー使用量	・ 計測期間の実測エネルギー使用量を入力してください。
⑩	1か月の推計エネルギー 使用量	・ 計測時間を基に、報告月における1か月の推計エネルギー使用量が自動 で算出されます。
⑪	備考	・ 計測を簡易電力計等で行った場合は、計測機器の設定電圧・力率等を、 電流計で行った場合は、電力量を求めた計算式を記載してください。
⑫	計測系統No.	・ エネルギー使用量をまとめて記載する場合は、計測対応表と紐づいて把握 できるよう、計測系統No.を記載してください。 [例] 計測系統No.1、2、3

※ 「(A)入力様式」は計測で使用した計測機器毎、かつ、計測期間毎に作成します。ただし、同じ設備区分で、計測機器が同型番、かつ同じ計測期間(開始から終了までの日付・時刻)の場合は、それらをまとめて報告いただいても構いません。

※ 「入力様式No.」がNo.12を超える場合、「【報告方法1】月間エネルギー使用量計算書」を追加作成してください。「追加作成した(B)総括表」の「月間エネルギー使用量No.1～12の合計」と「No.1からNo.12までのデータを記載した(B)総括表」の「月間エネルギー使用量No.1～12の合計」の合計値を補助事業ポータルに入力し、「(A)入力様式」の備考欄または空白部分に補助事業ポータルに入力した合計値を記載してください。

※ 7日間以上の計測データの中から、任意に7日間(168時間)を抽出する場合は、抽出した計測期間の日時を入力してください。

2-2 報告方法の詳細(報告方法1)

1か月

報告方法1

[1か月間の計測の場合]

証憑例

【月間エネルギー使用量総括表】

エネルギー使用量総括表(報告方法1用)			
①	申請書番号	BAA-210-01-〇〇〇〇	
②	事業者名	株式会社〇〇	
③	事業所名称	東京営業所	
④	設備区分	高効率空調	
⑤	計測機器名	△△メーカー/計測ロガーAAA	
⑥	計測日時	開始	終了
		2022/4/1 0:00	~ 2022/4/30 0:00
⑦	エネルギー使用量	■■■■■■■■ kWh	
⑧	備考		
⑨	計測系統No.		

【EMS等から出力されるレポート画面】

⑤ エネマネPRO

③ 計測事業所名: 本部1F

④ 計測設備名: 高効率空調

⑥ 計測期間: 2021/11/01~2021/11/30

⑥ 計測日	開始	終了	稼働時間	⑦ 電気使用量

⑦

⑨ 計測系統No.

又は

【計測対応表】P.20

計測系統No.を紐づけて記載してください。

計測系統No.を紐づけて記載してください。

計測系統No.

作成のポイント

No.	必須情報	ポイント
①	申請書番号	・ 「BAA210-01-」から始まる「申請書番号」を明記してください。
②	事業者名	・ 補助事業者名を明記してください。
③	事業所名称	・ 事業所名称を明記してください。
④	設備区分	・ 計測対象設備の設備区分を明記してください。
⑤	計測機器名	・ 計測機器の情報(メーカー名、型番)を明記してください。 ※設備内蔵型の計測機器の場合は、その旨記載してください。
⑥	計測日時	・ 「計測開始日時」と「計測終了日時」を明記してください。 ※計測対象となる設備の設置完了日以降から計測していること。 ・ 計測期間は「1か月間」であることを確認してください。 ※計測期間の考え方については、P.11を参照してください。
⑦	エネルギー使用量	・ 1か月分のエネルギー使用量の合計値を明記してください。
⑧	備考	・ P.18「資料の提出要件」⑩を参照し、記載してください。
⑨	計測系統No.	・ 証憑書類毎に計測系統No.を「計測対応表」と紐づけて記載してください。

2-2 報告方法の詳細(報告方法1)

1週間以上、かつ
1か月未満

1か月

報告方法1

計測対応表

証憑例

[最低1週間以上、かつ1か月未満の計測]

【報告方法1】月間エネルギー
使用量計算書

(A)入力様式(No.1~12)

計測系統No.

(B)総括表

計測系統No.

[1か月間の計測]

【月間エネルギー使用量総括表】

計測系統No.

【EMS等から出力されるレポート画面】

計測系統No.



「計測系統No.」を
紐づけて
記載してください。



【計測対応表】

令和3年度 先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金
【報告方法1】計測対応表

申請書番号	BAA210-01-XXXXX		
事業者名	〇〇株式会社		
事業所名称	△△事業所		
設備区分	高効率空調		

計測系統No. 1				計測系統No. 2			
計測機器のメーカー名				計測機器のメーカー名			
計測機器の型番				計測機器の型番			
No.	設備型番	台数	補助対象外	No.	設備型番	台数	補助対象外
1	XXX-A	2		1	VVV-B	5	
2	YYY-A	3		2	WWW-B	6	
3	ZZZ-A	4		3	DEF-456	3	✓
4	ABC-123	1	✓	4	GHI-789	2	✓
5				5			
6				6			
7				7			
8				8			
9				9			
10				10			
11				11			
12				12			
13				13			
14				14			
15				15			
補助対象設備の合計台数				9	-		
補助対象設備の合計台数				11	-		

計測系統No.				計測系統No.			
計測機器のメーカー名				計測機器のメーカー名			
計測機器の型番				計測機器の型番			
No.	設備型番	台数	補助対象外	No.	設備型番	台数	補助対象外
1				1			
2				2			
3				3			
4				4			
5				5			
6				6			
7				7			
8				8			
9				9			
10				10			
11				11			
12				12			
13				13			
14				14			
15				15			
補助対象設備の合計台数				0	-		
補助対象設備の合計台数				0	-		

■備考

作成のポイント

- 「計測対応表」は原則、系統毎に記載し、まとめて記載しないでください。
- 計測系統に紐づく全ての設備を記載し、「補助対象外設備」の場合はチェックを入力してください。

2-3 報告方法の詳細(報告方法2)

報告方法2

報告方法2

試験成績書を基に、エネルギー使用量を計算する(変圧器に限る)

以下の表に基づいて報告してください。

【報告方法2の概要】

計測・算出方法	<ul style="list-style-type: none"> メーカー作成の試験成績書を取得し、月間のエネルギー使用量を計算する。 ※ 補助事業者による計測は不要です。
計測に必要な機器	<ul style="list-style-type: none"> 無し
提出する証憑書類	<p>以下2種類の書類を入手・作成し、提出してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> 試験成績書(P.22) 【報告方法2】月間エネルギー使用量計算書(P.23～) <ul style="list-style-type: none"> (A)【報告方法2】月間エネルギー使用量計算書 (計算過程の記録、報告月のエネルギー使用量の算出) (B)【報告方法2】銘板写真 (C)【報告方法2】運転管理日誌 (交付申請時に独自計算を使用し、24時間以外の稼働条件で省エネルギー量を算出している場合のみ、提出してください。) <p>※ 「試験成績書」はメーカー等より入手し、「【報告方法2】月間エネルギー使用量計算書」は、原則採択者向けWEBよりダウンロードしたSIIが提供するフォーマットを使用し作成してください。</p>

次ページより、提出する証憑書類の例、作成・提出時の詳細を示します。

2-3 報告方法の詳細(報告方法2)

報告方法2

試験成績書

試験成績書は、設備導入時にメーカーより提供されます。
提供がなかった場合は、設置工事事業者やメーカー等に問い合わせ、入手してください。

■ 試験成績書(イメージ)

変圧器試験成績書

株式会社〇〇 殿 ② 相数 @ 容量 300kVA 定格周波数 @ 定格 一次側 @V 定格 一次側 @A 電圧 二次側 @V 電流 二次側 @A 温度上昇限度 油 @ 巻線 @	① 製造番号 ABC-12345 定格 @@@ 試験電圧値 @@@ 油圧 @@@ 絶質量 @@@ 規格 @@@
--	--

巻線抵抗測定 一次巻線 タップセット @@V 二次巻線 @@V (Ω) 温度 @000 000 000 000 000 000	
無負荷試験 無負荷電流 00 00 無負荷損 352 ②	
インピーダンス試験 負荷損 75°C 2712 ② 00 0000 短絡インピーダンス 00 0000 00 0000	
全損失 0000 効率 00 000 電圧変動率 00 000	
エネルギー消費効率 基準負荷率 40% 787 ③ 変圧比試験 各相全タップ測定 極性又は位相変位試験 @@@	

資料の提出要件

以下、①～③が確認できる資料であること。

No.	必須情報	ポイント
①	製造番号	<ul style="list-style-type: none"> 試験成績書に記載された製造番号と、銘板写真の製造番号が一致していることを確認してください。 一致していない場合は、発行メーカー等へ問い合わせてください。
②	容量 無負荷損 負荷損	<ul style="list-style-type: none"> 基準温度が「75°C」の場合の数値があることを確認してください。「75°C」の記載がない場合は、記載されている基準温度のうち、「75°C」以上の値があるか確認してください。(「75°C」以上の値もない場合は、SIIに連絡してください。) ※ 試験成績書によって「エネルギー消費効率」の記載がないことがありますが、その場合はそのまま構いません。
③	エネルギー消費効率	

2-3 報告方法の詳細(報告方法2)

【報告方法2】月間エネルギー使用量計算書

フォーマットの構成(イメージ)

No.	書類名称	書式	備考
1	【報告方法2】月間エネルギー使用量計算書	指定	
2	【報告方法2】銘板写真	指定	銘板写真は写真台紙に貼付して提出してください。 1設備につき1枚の銘板写真を提出してください。同じ型番であっても、必ず全設備分を撮影し、提出してください。
添付1	試験成績書	自由	メーカーより取得してください。 別途入手
<下記の書類は必要に応じて提出>			
添付2	【報告方法2】運転管理日誌	指定	交付申請時に独自計算を使用し、24時間以外の稼働条件で省エネ量を算出している場合、作成し提出してください。

「【報告方法2】月間エネルギー使用量計算書」は、以下3種類の内容で構成されています。

なお、シート1枚目に「提出書類一覧」()として各書類の概要が記載されていますので、併せて確認してください。

(A)【報告方法2】月間エネルギー使用量計算書

交付申請時に補助事業ポータルで省エネルギー計算を行った際に設定した「稼働条件」毎に、設置された変圧器全台の、報告月のエネルギー使用量を算出するためのフォーマットです。

※ 別途メーカーより入手する「試験成績書」(前ページ参照)を見ながら入力します。

(B)【報告方法2】銘板写真

変圧器本体の銘板写真を提出するためのフォーマットです。

※ 申請通りの設備が導入されたことを示すために提出します。

※ この写真は、上記(A)「【報告方法2】月間エネルギー使用量計算書」に入力する「型番」、「製造番号」欄の根拠となります。

※ 写真が3枚以上ある場合は、当該Excelファイルの「銘板写真(2)」シートも活用してください。

※ 実績報告で提出した写真を再度提出しても構いません。

(C)【報告方法2】運転管理日誌 ※ 交付申請時に独自計算を使用した事業者のみ、提出

交付申請時に独自計算を使用し、24時間以外の稼働条件で省エネルギー量を算出している場合に、「稼働条件」毎に、設置された変圧器全台の1か月分の実績月間運転時間を記録、算出するためのフォーマットです。

入力項目の詳細については、次ページ以降を参照してください。

2-3 報告方法の詳細(報告方法2)

証憑例

(A)【報告方法2】月間エネルギー使用量計算書

【報告方法2】月間エネルギー使用量計算書

補助事業者名: ○○株式会社
設備区分: 変圧器

■報告月を選択してください ★1 報告月: 4月

2022-ver.
記入日: 西暦 2022 年 4 月 2 日
申請書番号: BAA210-01-XXXXXX
1か月の稼働時間: 720.00

報告月のエネルギー使用量

⑥ 566.6 kWh

★2		①	③		④	⑤
管理日誌番号	型番	製造番号	容量 (kVA)	基準負荷率 (%)	無負荷損 (W)	エネルギー消費効率 (W)
1	HE-3S	ABC-12345	300	40%	352	2712
2				②		
3						

資料の提出要件

以下、★1、★2、及び①～⑥が確認できる資料であること。

No.	必須情報	ポイント
★1	報告月	<ul style="list-style-type: none"> プルダウンメニューより選択してください。必ず設置完了した月より後の月を選択してください。
★2	管理日誌番号	<ul style="list-style-type: none"> 後述の(C)【報告方法2】「運転管理日誌」を作成する場合に「運転管理日誌」に付与した管理日誌番号を記載してください。 ※「運転管理日誌」を作成しない場合は、空欄で構いません。
①	型番、製造番号	<ul style="list-style-type: none"> 試験成績書や銘板写真に記載の型番、製造番号を参考にして、正しく明記してください。
②	容量 (kVA) 無負荷損 (W) 負荷損 (W)	<ul style="list-style-type: none"> 試験成績書から各項目を入力してください(基準負荷率は自動計算されます)。 基準温度が「75℃」の場合の値を入力してください。なお、試験結果に「75℃」がない場合は、「75℃」よりも高い基準温度の記載がある場合は、その値を入力してください。 ※ 試験成績書に「エネルギー消費効率」の記載がない場合は、空欄で構いません。
③	エネルギー消費効率 (W)	
④	1日の稼働時間(h) 1か月の稼働日数(日)	<ul style="list-style-type: none"> 原則、「1日」は24時間、「1か月」は選択した「報告月」に応じて30日、又は31日(2月は28日)稼働として自動計算されます(入力不要)。
⑤	エネルギー使用量(kWh)	<ul style="list-style-type: none"> 入力した各変圧器のエネルギー使用量が自動計算され、表示されます(入力不要)。
⑥	報告月のエネルギー使用量 (kWh)	<ul style="list-style-type: none"> 入力した全ての変圧器の報告月のエネルギー使用量の合計値が自動計算され、表示されます(入力不要)。

変圧器試験成績書

株式会社○○ 殿 ② ① 製造番号 ABC-12345

相数 @ 容量 300kVA 定格周波数 @ 試験電圧値 @@@
 定格 一次側 @V 定格 一次側 @A 油圧 @@@
 電圧 二次側 @V 電流 二次側 @A 絶質量 @@@
 温度上昇限度 油 @ 巻線 @ 規格 @@@

巻線抵抗測定 一次巻線 タップセット @@V 二次巻線 @@V
 (Ω)
 温度 @ 000 000 000 000 000 000

無負荷試験 無負荷電流 00 00
 無負荷損 352 ②

インピーダンス試験 負荷損 75℃ 2712 ②
 00 0000
 短絡インピーダンス 00 0000
 00 0000

全損失 0000
 効率 00 000
 電圧変動率 00 000

エネルギー消費効率 基準負荷率 40% 787 ③
 変圧比試験 各相全タップ測定
 極性又は位相変位試験 @@@

※ 図内の数字は、P.22「試験成績書」参照。

2-3 報告方法の詳細(報告方法2)

報告方法2

証憑例

(B)【報告方法2】銘板写真

【台紙】

①

申請書番号	BAA210-01-XXXXXX	2022年
設備区分	変圧器	

②

機械の種類	変圧器
型番	HE-3S
製造番号	ABC-12345
製造会社	株式会社△△△

製品名:
型番:

1台につき1枚の銘板写真を提出してください。
同じ型番であっても、必ず全設備分の銘板を撮影し、提出してください。

【貼付方法】
PCを利用して画像データを取り込んでください。

(C)【報告方法2】運転管理日誌

③

管理日誌番号	1
--------	---

④

申請書番号	BAA210-01-XXXXXX	2022年
設備区分	変圧器	
稼働条件名	10時間20日エリア	

⑤

年月日	運転開始時刻	運転終了時刻	運転時間合計(h)
2022/4/1	8:00	18:00	10.00
2022/4/2			
2022/4/3			
2022/4/4	8:00	18:00	10.00
2022/4/5	8:00	18:00	10.00
2022/4/6	8:00	18:00	10.00
2022/4/7	8:00	18:00	10.00
2022/4/8	8:00	18:00	10.00
2022/4/9			
2022/4/10			
2022/4/11	8:00	18:00	10.00
2022/4/12	8:00	18:00	10.00
2022/4/13	8:00	18:00	10.00
2022/4/14	8:00	18:00	10.00
2022/4/15	8:00	18:00	10.00
2022/4/16			
2022/4/17			
2022/4/18	8:00	18:00	10.00
2022/4/19	8:00	18:00	10.00
2022/4/20	8:00	18:00	10.00
2022/4/21	8:00	18:00	10.00
2022/4/22	8:00	18:00	10.00
2022/4/23			
2022/4/24			
2022/4/25	8:00	18:00	10.00
2022/4/26	8:00	18:00	10.00
2022/4/27	8:00	18:00	10.00
2022/4/28	8:00	18:00	10.00
2022/4/29	8:00	18:00	10.00
2022/4/30			
実績月間運転時間			210.00

⑦

資料の提出要件

(B)【報告方法2】銘板写真

以下、①～②が確認できる資料であること。

No.	必須情報	ポイント
①	申請書番号	<ul style="list-style-type: none"> 申請書番号を明記してください。
②	銘板写真	<ul style="list-style-type: none"> 更新した変圧器本体の銘板を1設備(型番、製造番号)につき1枚以上撮影し、台紙に取り込んで提出してください。 ※ 型番、及び製造番号の文字列が明瞭に確認できる写真を提出してください。 複数の設備が同じ型番であっても、必ず導入した全ての設備の銘板を1台ずつ撮影し、提出してください(設備台数分、銘板写真がある状態)。 ※ 写真が3枚以上に渡る場合は、当該Excelファイルの「銘板写真(2)」シートも活用してください。 試験成績書に記載された情報と一致していることも、併せて確認してください。

2-3 報告方法の詳細(報告方法2)

資料の提出要件

(C)【報告方法2】運転管理日誌

- ※ 交付申請時に独自計算を使用し、24時間以外の稼働条件で省エネルギー量を算出している場合にのみ、作成・提出してください。
- ※ 運転時間の記録について、日常的に使用している事業者独自のフォーマットがある場合はそれを使用しても構いません。いずれのフォーマットを使用する場合も、下表①～⑧の内容(②を除く)を必ず記載してください。

以下、①～⑧が確認できる資料であること。

No.	必須情報	ポイント
①	申請書番号	• 申請書番号を明記してください。
②	銘板写真	(詳細は前ページに記載)
③	管理日誌番号	• 任意の整数を使用して、書類に管理番号を付与してください。 ここで付与した管理番号を、P.24(A)【報告方法2】月間エネルギー使用量計算書の表★2にも記載し、両者を紐づけます。
④	稼働条件名	• 稼働条件名を明記してください。 • 稼働条件名が複数ある場合は、1つの欄に記載せず、新たに別の運転管理日誌を作成してください(稼働条件毎に作成する)。 ※「稼働条件名」について 「稼働条件名」は、交付申請時に提出した「C-2-2-1 エネルギー使用量計算書(設備毎/導入予定設備)」を参照してください。
⑤	年月日	• 管理対象日数が「1か月分」あることを確認してください。
⑥	運転開始時刻 運転終了時刻	• 日々の運転開始時刻、及び終了時刻を記載してください。 ※ 設備が休止している時間も、運転している時間に含まれます。
⑦	実績月間運転時間	• ⑥「運転開始時刻/運転終了時刻」から総運転時間を算出し、記載してください。 ※ SII提供フォーマットを使用した場合は、自動計算され、表示されます。
⑧	管理者	• 所属部署・管理担当者を明記してください。

2-4 報告方法の詳細(報告方法3)

報告方法3

報告月のエネルギー使用量と2020年4月～2021年3月のうち報告月と同月のエネルギー使用量との比較で省エネルギー量を計算する

以下の表に基づいて報告してください。

【報告方法3の概要】

計測・算出方法	<ul style="list-style-type: none"> 設置完了日以降の「1か月分」のエネルギー使用量(電気使用量、燃料購入量等)を2020年4月～2021年3月のうち報告月と同月のエネルギー使用量と比較し、差分を省エネルギー量とする。 <ul style="list-style-type: none"> ※ 燃料の購入量は、メーター検針に基づく請求や満タン補充法等、当月の使用量が正確に把握してください。 ※ P.11の「報告方法3の計測期間の考え方」をよく確認してください(特に既存設備のエネルギー量を検針値等から計算、もしくは推計している場合)。
計測に必要な機器	<ul style="list-style-type: none"> 無し
提出する証憑書類	<p><報告方法3で計測する場合に必ず提出する証憑書類></p> <ul style="list-style-type: none"> エネルギー供給会社発行の検針票、又は請求書等 <ul style="list-style-type: none"> ➢ エネルギーの使用期間(検針期間)が明示されている場合(P.30) ➢ エネルギーの使用期間(検針期間)が明示されていない場合(P.31、P.33) ※ いずれも、設置完了日以降「1か月分」のものにしてください。 ※ 申請者がテナント等の場合は、ビル管理会社等発行のエネルギー使用量が明記された請求書等を提出してください。 2020年4月～2021年3月のうち報告月と同月の上記書類(検針票や請求書等) <ul style="list-style-type: none"> ※ 上記2つの書類(検針票や請求書等)は、必要に応じて、それぞれの前月又は翌月の書類の提出を求める場合があります。 【報告方法3】月間エネルギー使用量計算書(P.35) <ul style="list-style-type: none"> ※ 本計算書は、報告月のエネルギー使用量を算出するSII提供フォーマットです。詳細については、P.35を参照してください。 ※ 採択者向けWEBよりダウンロードしたSIIが提供するフォーマットを使用し作成してください。 <p><条件に該当する場合のみ、提出する書類></p> <p>以下の条件に該当する場合は、上記<必ず提出する証憑書類>に加え、条件に適した書類を提出してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> 交付申請時にエネルギー計算において算出に用いた期間と、成果報告時に証憑とする検針票や請求書等で示された検針期間の重なる日数が20日未満の場合 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 【報告方法3】エネルギー使用量計算書(検針票用) ※ 作成方法の詳細については、P.32を参照してください。 購入日の記載しかない(検針期間の表記がない)証憑書類を入手した場合 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 【報告方法3】エネルギー使用量計算書(購入用) ※ 作成方法の詳細については、P.34を参照してください。 ※ 申請時のエネルギー計算が独自計算の場合は、上記フォーマットでなくても、申請内容に合わせて証憑書類とともに資料を提出してください。

次ページより、提出時の注意点を示します。

2-4 報告方法の詳細(報告方法3)

【報告方法3を選択する際の注意事項】

- 本事業にかかわるエネルギーを利用する他設備の使用状況が、本事業による設備の更新前後で変更が無いこと(エネルギー使用に対する影響が軽微な場合や、合理的に説明、計算ができ、影響が除外できる場合を除く(※1))、及び更新前の設備のエネルギー使用量が、そのエネルギーの請求書等により示されるエネルギー使用量の2割程度以上であること(※2)の両条件を満たす場合に限ります。
なお、更新前後で使用エネルギーが異なる場合においては、既存設備、及び導入設備のエネルギー使用量がそのエネルギーの請求書等により示されるエネルギー使用量の2割程度以上である必要があります。必要に応じてSIIから確認する場合があります。
- ※1 除いた場合は、計算の説明及び根拠等の資料を添付のうえ、除外するエネルギー量を計算し、その影響を除外した使用エネルギーを報告してください。その場合は、以下のような根拠資料の提出が必要となります。
 - ① エネルギー使用量の増減がある設備の概要
 - ② 導入設備以外の設備におけるエネルギー使用量の増減量(実測データや算出根拠含む)
 - ③ エネルギー使用量の増減量を加味した値を記した書類
- ※2 GHP(チラー含む)、又は節電型吸収式冷凍機については、それぞれの設備を同じ設備に更新した場合に限り主たる使用エネルギーのみを対象とします。
- 導入した設備区分が複数ある場合で、1つでも報告方法3を選択する設備区分がある場合は、原則、他の設備区分でも報告方法3を選択してください。やむを得ず、ある設備区分について報告方法3以外の報告方法を選択する場合は、以下【報告方法3の利用制限について】及びP.36【SIIに連絡が必要な申請】を参照してください。
- GHPからGHPへ更新した場合は、電力使用量の報告は原則不要です。
- 導入前後のエネルギー使用量の差分(省エネルギー量)が既存設備のエネルギー使用量を超える場合は、他設備の使用状況等の影響が考えられるため、影響を合理的に除外するか、報告方法1を再検討ください。
- 産業用モータ、もしくは調光制御設備を含む複数設備区分を導入した場合、基本的に報告方法3を適用できません。

【報告方法3の利用制限について】

報告方法3の利用に際しては、設備区分による制限のほか、複数の設備区分を導入した場合にも制限がかかります。複数設備区分の設備を導入し、かつ以下の条件に該当する場合は、必ずSIIに連絡してください。

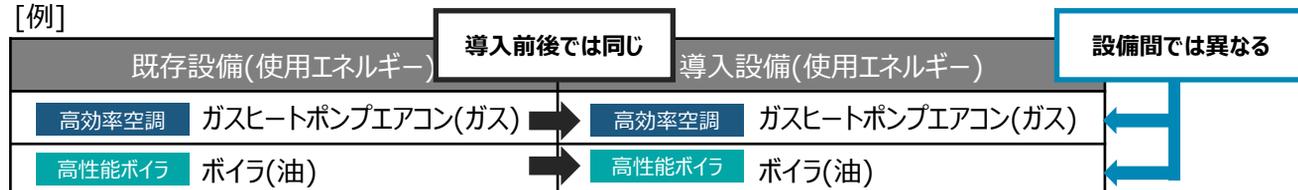
- 導入した複数の設備区分について、報告方法3と、それ以外の報告方法を併用したい場合

[例]

高効率空調(GHP)と高性能ボイラを導入し、高効率空調(GHP)については報告方法3、高性能ボイラについては報告方法1を選択

- 各設備における導入前後の使用エネルギーは同じだが、設備間では使用エネルギーが異なるため、設備毎に異なる証憑書類(検針票等)を提出する場合

[例]



※ 上記以外の詳細はP.35に記載していますので、確認のうえ、報告方法3の利用可否が判別できない場合は、SIIに連絡してください。

2-4 報告方法の詳細(報告方法3)

報告方法3

報告方法3 提出までの手順

1. P.27の【報告方法3の概要】で示された「提出する証憑書類」のうち、報告月及び2020年4月～2021年3月のうち報告月と同月の「エネルギー供給会社発行の検針票、又は請求書等」を準備する(※)(P.30～)

2. 「【報告方法3】月間エネルギー使用量計算書」へ1.で用意した証憑のエネルギー使用量を入力し、報告月の月間エネルギー使用量を算出する(P.35～)

3. 2.で算出した情報を補助事業ポータルへ登録する(P.37～)

(※)上記1.で用意した書類が、以下の条件に該当する場合は「提出必要書類」を作成してください。

条件1

- 交付申請時のエネルギー計算の算出に用いた期間と成果報告時で、証憑とする検針票や請求書等で示された検針期間が20日未満の場合

提出必要書類

- 【報告方法3】エネルギー使用量計算書(検針票用)(P.32)

条件2

- 購入日の記載しかない(検針期間の表記がない)証憑書類を入手した場合

提出必要書類

- 【報告方法3】エネルギー使用量計算書(購入用)(P.34)
 - ※ 申請時のエネルギー計算が独自計算の場合は、上記フォーマットでなくても、申請内容に合わせて証憑書類とともに資料を提出してください。

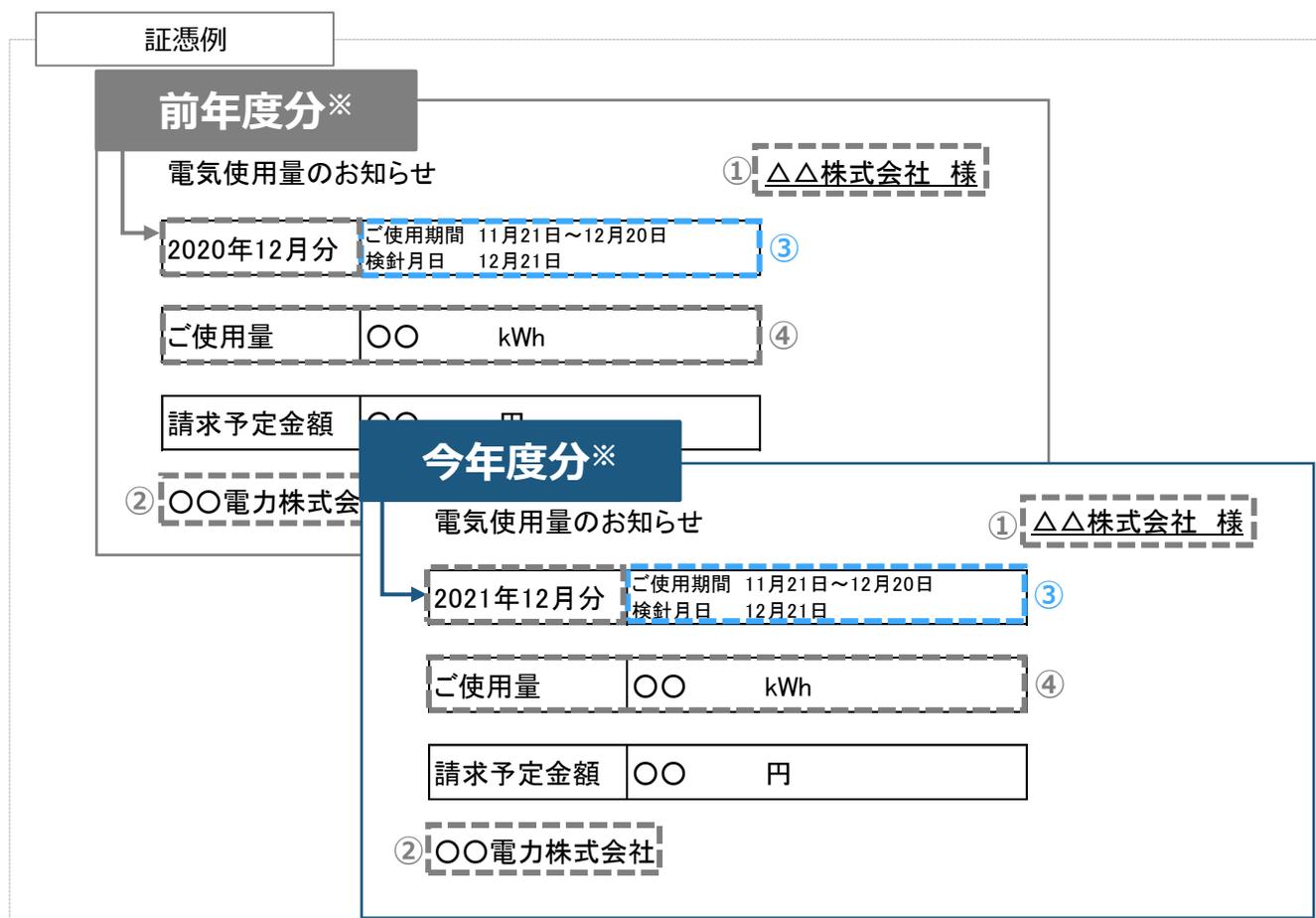
次ページより、P.27に示された証憑書類の作成例、及び書類作成時の注意点を示します。

2-4 報告方法の詳細(報告方法3)

手順1

報告方法3

[例①] エネルギーの使用期間(検針期間)が明示されている場合



資料の提出要件
以下、①～④が確認できる資料であること。

※「前年度分」…2020年4月～2021年3月のうち報告月と同月の分
「今年度分」…報告月の分

No.	必須情報	ポイント
①	請求先会社名	<ul style="list-style-type: none"> 検針・請求先名に補助事業者情報が明記されていることを確認してください。 ※ 補助事業者がテナントである等により、検針・請求先名に記載された会社名等が、補助事業者の名称ではない場合は、記載された会社と、補助事業者との関係を示す書類(両者間の契約書等)を提出してください。
②	発行元会社名	<ul style="list-style-type: none"> 請求書等の証憑を発行した会社名が明記されていることを確認してください。
③	検針期間	<ul style="list-style-type: none"> 検針期間が「1か月間」であることを確認してください。 ※ 上記例の検針期間は「11/21～12/20」です。「〇月分」と表記があっても、必ずしも月初～月末が検針期間となるとは限りませんので、注意してください。 ※ 計測期間の考え方の詳細については、P.11「報告方法3の計測期間の考え方」を参照してください。
④	エネルギー使用量、単位	<ul style="list-style-type: none"> 更新対象とした設備のエネルギー使用量を含むエネルギー総使用量が明記されていることを確認してください。



交付申請時のエネルギー計算の算出に用いた期間と成果報告時で、証憑とする検針票や請求書等で示された検針期間が20日未満の場合は、P.32を参考に「【報告方法3】エネルギー使用量計算書(検針票用)」を作成してください。

2-4 報告方法の詳細(報告方法3)

手順1

報告方法3

【例②】エネルギーの使用期間(検針期間)が明示されていない場合(検針日の記載のみ)

証憑例

前年度分*

請求書

① △△株式会社 様

2020年11月

④

2020年11月20日

今年度分*

請求書

① △△株式会社 様

2021年11月

④

2021年11月20日

※「前年度分」…2020年4月～2021年3月のうち報告月と同月の分
 ※「今年度分」…報告月の分

資料の提出要件

以下、①～④が確認できる資料であること。

No.	必須情報	ポイント
①	請求先会社名	<ul style="list-style-type: none"> 検針・請求先名に補助事業者情報が明記されていることを確認してください。 ※ 補助事業者がテナントである等により、検針・請求先名に記載された会社名等が、補助事業者の名称ではない場合は、記載された会社と、補助事業者との関係を示す書類(両者間の契約書等)を提出してください。
②	発行元会社名	<ul style="list-style-type: none"> 請求書等の証憑を発行した会社名が明記されていることを確認してください。
③	検針期間	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー使用期間が「1か月間」であることがわかる表記(「○月分」等)があるか、確認してください。 ※ 「1か月間」であることがわかる表記がある場合は、「検針日」の記載があることも確認してください。検針日が明記されている場合、検針期間はその日から1か月さかのぼった日～検針日まで(上記例では、10/16～11/15)、となります。 ※ 「1か月間」であることがわかる表記がない場合は、以下いずれかの証憑を入手、提出してください。 <ol style="list-style-type: none"> 提出しようとする証憑書類の前月分、又は翌月分 発行元(②)より、使用期間が記載され、所属部署・管理担当者がわかる書類 ※ 計測期間の考え方については、P.11「報告方法3の計測期間の考え方」を参照してください。
④	エネルギー使用量、単位	<ul style="list-style-type: none"> 更新対象とした設備のエネルギー使用量を含むエネルギー総使用量が明記されていることを確認してください。 ※ メーター検針量しか表示されていない場合は、報告月とそれに連続した前の月の計2か月分の証憑を1セットとして、前年度と今年度分を提出してください(計4枚)。

⚠ 交付申請時のエネルギー計算の算出に用いた期間と成果報告時で、証憑とする検針票や請求書等で示された検針期間が20日未満の場合は、P.32を参考に「【報告方法3】エネルギー使用量計算書(検針票用)」を作成してください。

2-4 報告方法の詳細(報告方法3)

手順1

報告方法3

「【報告方法3】エネルギー使用量計算書(検針票用)」の作成について

前述「[例①] エネルギーの使用期間(検針期間)が明示されている場合」、及び「[例②] エネルギーの使用期間(検針期間)が明示されていない場合(検針日の記載のみ)」に該当する検針票を証憑書類とする場合において、**交付申請時のエネルギー計算の算出に用いた期間と成果報告時で、証憑とする検針票や請求書等で示された検針期間が20日未満の場合**に作成し、提出する書類です。エネルギー使用量を日割り計算し、それを基に計測期間が20日以上重なるように調整してエネルギー使用量を示してください。

【20日未満の場合の例】

① 交付申請時と成果報告時で計測する期間が異なる場合

[例] 交付申請時のエネルギー使用量計算で「指定計算」を利用したため、交付申請時の計測期間は【月初～月末】だが、成果報告時で証憑となる検針票の期間が【16日～翌月15日】だった場合

② 昨年度の検針票等に示された期間と報告月の検針票等に示された計測期間が異なる場合

[例] 設備更新に伴い使用するエネルギー種別がガスから電気に変更になった。ガスの検針期間は【月初～月末】だったが、電気の検針期間は【16日～翌月15日】だった場合

作成方法については、以下の説明を参照してください。

<「【報告方法3】エネルギー使用量計算書(検針票用)」の作成方法>

- ① 証憑書類に示された検針期間が報告月の月初・月末を含むように、2か月分の検針票を手元に用意する。
- ② 採択者向けWEBより、「【報告方法3】エネルギー使用量計算書(検針票用)」をダウンロードし、①で用意した検針票の各値を入力する。
 ※ シートへの入力項目等の詳細については、ダウンロードしたファイル内に記載された説明を参照してください。
 ※ 作成した「【報告方法3】エネルギー使用量計算書(検針票用)」は、印刷して他の全ての証憑書類と併せて提出してください。
- ③ ②で算出された「1か月あたりのエネルギー使用量」を「【報告方法3】月間エネルギー使用量計算書」へ入力する。

検針票(前年度分※2か月分)

電気使用量のお知らせ ○○株式会社 様

2020年12月分	ご使用期間 11月16日～12月15日 検針月日 12月16日
ご使用量	500.0 kWh
請求予定金額	●● 円

○○電力株式会社

検針票(今年度分※2か月分)

電気使用量のお知らせ ○○株式会社 様

2021年12月分	ご使用期間 11月16日～12月15日 検針月日 12月16日
ご使用量	450.0 kWh
請求予定金額	○○ 円

【報告方法3】エネルギー使用量計算書(検針票用)

※この検針票以外にも、1か月あたりのエネルギー使用量を算出する検針票をご用意ください。

申請書番号: BAA210-01-XXXXXX

【報告方法3】エネルギー使用量計算書(検針票用)

設備使用先 ○○株式会社
事業所名称 △△工場

各月のエネルギー使用量を入力してください。

A 利用年 前年分と今年分
B 報告月 12月

検針票	前年分			今年分		
	使用期間 開始日	終了日	使用量 単位	使用期間 開始日	終了日	使用量 単位
D-1 検針票1枚目(報告月)	2020年11月16日	2020年12月15日	500.00 kWh	2021年11月16日	2021年12月15日	450.00 kWh
D-2 検針票2枚目(報告月の翌月)	2020年12月16日	2021年1月15日	400.00 kWh	2021年12月16日	2022年1月15日	300.00 kWh

1か月あたりのエネルギー使用量を自動計算

検針票	前年分		今年分	
	使用期間	使用量	使用期間	使用量
D-1 検針票1枚目	30 日	250.00 kWh	30 日	225.00 kWh
D-2 検針票2枚目	31 日	200.00 kWh	31 日	180.85 kWh
E 確認したエネルギー使用量	456.45 kWh		405.85 kWh	

※「前年度分」・・・2020年4月～2021年3月のうち報告月と同月の分
 「今年度分」・・・報告月の分

「【報告方法3】月間エネルギー使用量計算書」へ入力

2-4 報告方法の詳細(報告方法3)

手順1

報告方法3

【例③】エネルギーの使用期間(検針期間)が明示されていない場合(購入日の記載のみ)

証憑例

前年度分※

請求明細書
(ご請求日:2021年3月31日)

① △△株式会社 様

今年度分※

請求明細書
(ご請求日:2022年3月31日)

① △△株式会社 様

② ○○株式会社 担当 ●●●●

下記のとおりにご請求申し上げます。

伝票月日 出荷月日	伝票番号	商品名	数量	単位	単価	金額	消費税等
1/25 1/24			④				
2/3 2/2							
2/23 2/22							
1/26 1/25	123456	A重油	790.00	ℓ	80	48,000	3,840
2/10 2/9	789012	A重油	730.00	ℓ	80	224,000	17,920
2/25 2/24	345678	A重油	570.00	ℓ	80	96,000	7,680
3/4 3/3	901234	A重油	699.80	ℓ	80	112,000	8,960
商品計				ℓ		480,000	38,400

③

③

④

※「前年度分」・・・2020年4月～2021年3月のうち報告月と同月の分
「今年度分」・・・報告月の分

資料の提出要件

以下、①～④が確認できる資料であること。

No.	必須情報	ポイント
①	請求先会社名	<ul style="list-style-type: none"> 検針・請求先名に補助事業者名が明記されていることを確認してください。 ※ 補助事業者がテナントである等により、検針・請求先名に記載された会社名等が、補助事業者の名称ではない場合は、記載された会社と、補助事業者との関係を示す書類(両者間の契約書等)を提出してください。
②	発行元会社名	<ul style="list-style-type: none"> 請求書等、証憑を発行した会社名が明記されていることを確認してください。
③	使用期間	<ul style="list-style-type: none"> 請求書に記載されている初回の燃料充てん(又は給油、以下同様)日から、最後の充てん日までを「使用期間」とし、その「使用期間」が「1か月間」であることを確認してください。 ※ 1枚の書類のみでは「1か月」に満たない場合は、1か月以上になるよう、その前後に発行された書類も併せて提出してください。
④	エネルギー使用量、単位	<ul style="list-style-type: none"> 更新対象とした設備のエネルギー使用量を含むエネルギー総使用量が明記されていることを確認してください。



上記【例③】に該当する場合は、必ず、P.34「【報告方法3】エネルギー使用量計算書(購入用)」を作成してください。

2-4 報告方法の詳細(報告方法3)

手順1

報告方法3

「【報告方法3】エネルギー使用量計算書(購入用)」の作成について

前ページ「[例③] エネルギーの使用期間(検針期間)が明示されていない場合(購入日の記載のみ)」に、作成し、提出する書類です(独自計算の場合は、必要に応じて活用してください)。

入手した証憑書類に「購入日」の記載がなく、エネルギー使用量を検針した期間が表記されていない場合、本事業における計測期間である1か月の使用量を別途計算(換算)して、証憑書類とともに提出してください。

作成方法については、以下の説明を参照してください。

<「【報告方法3】エネルギー使用量計算書(購入用)」の作成方法>

1. 計測期間を20日以上含む、今年度分、前年度分の月初～月末の購入データがわかる請求書を手元に用意する。
2. 採択者向けWEBより、「【報告方法3】エネルギー使用量計算書(購入用)」をダウンロードし、上記1.で用意した請求書の各値を入力する。

- ※ 購入データが複数ある場合、1日から末日まで確認できるよう全て記載してください。
- ※ 購入データが月の途中から始まる、もしくは終了する場合は、前月16日以降分、及び後月15日までのデータの直近1回分を記載してください。
- ※ シートへの入力項目等の詳細については、ダウンロードしたファイル内に記載された説明を参照してください。
- ※ 「【報告方法3】エネルギー使用量計算書(購入用)」は、印刷して他の全ての証憑書類と併せて提出してください。
- ※ 購入回数が少ない場合は、正しく計算できない場合があります。計測対象期間前後のデータをご用意のうえ、SIIに相談してください。

3. 2.で算出された「1か月あたりのエネルギー使用量」を「【報告方法3】月間エネルギー使用量計算書」へ入力する。

請求書(前年度分※1か月分)

請求明細書
(に請求日:2021年3月31日)

△△株式会社 様 ○○株式会社 担当 ●●●●

下記のとおり請求申し上げます。

位置月日 出月日	位置番号	商品名	数量	単位	単価	金額	消費税
1/28 1/24	123456	A重油	788.20	ℓ	80	81,536	8,154
2/3 2/2	789012	A重油	750.00	ℓ	80	80,000	8,000
2/23 2/22	345678	A重油	587.40	ℓ	80	45,392	4,539
3/2 3/2	801234	A重油	688.80	ℓ	80	54,928	5,493
商品計				ℓ		221,856	22,189

請求書(今年度分※1か月分)

請求明細書
(に請求日:2022年3月31日)

△△株式会社 様 ○○株式会社 担当 ●●●●

下記のとおり請求申し上げます。

位置月日 出月日	位置番号	商品名	数量	単位	単価	金額	消費税
1/28 1/25	123456	A重油	780.00	ℓ	80	48,000	3,840
2/19 2/9	789012	A重油	730.00	ℓ	80	224,000	17,920
2/25 2/24	345678	A重油	570.00	ℓ	80	96,000	7,680
3/4 3/3	801234	A重油	889.80	ℓ	80	112,000	8,960
商品計				ℓ		480,000	38,400

【報告方法3】エネルギー使用量計算書(購入用)

※証憑書類に1か月あたりの燃料使用量が明示されていない場合に使用してください

申請書番号: BAA210-01-XXXXXX

設備使用者: ○○株式会社
事業所名称: △△工場

①燃料の購入履歴を入力する

購入日	前年度分		今年度分	
	燃料購入量	単位	購入日	燃料購入量
2021/1/25	788.20	ℓ	2022/1/28	790.00
2021/2/3	750.00	ℓ	2022/2/10	730.00
2021/2/23	587.40	ℓ	2022/2/25	570.00
2021/3/3	688.80	ℓ	2022/3/4	689.80

②燃料使用量を計算する

項目	前年度分		今年度分	
	使用期間	2021/1/25 ~ 2021/3/3	2022/1/28 ~ 2022/3/4	日数
B	2021/1/25 ~ 2021/3/3	2022/1/28 ~ 2022/3/4	37	日
C	日数			
D	燃料使用量(月)	2021/1/25 ~ 2021/3/3	2022/1/28 ~ 2022/3/4	37
E	燃料使用量(日)			37

③1ヶ月とした場合の燃料使用量を算出する

1か月あたりのエネルギー使用量を自動計算

※ 「前年度分」・・・2020年4月～2021年3月のうち報告月と同月の分
「今年度分」・・・報告月の分

「【報告方法3】月間エネルギー使用量計算書」へ入力

2-4 報告方法の詳細(報告方法3)

手順2

報告方法3

「【報告方法3】月間エネルギー使用量計算書」の作成について

【報告方法3】月間エネルギー使用量計算書は、入手した証憑書類に示されている1か月分の、報告月のエネルギー使用量と2020年4月～2021年3月のうち報告月と同月のエネルギー使用量から省エネ量を算出し、それを基に補助事業ポータルに登録すべき報告月のエネルギー使用量を算出するためのSII提供フォーマットです。SII提供フォーマットは、設備導入前後の使用エネルギーの種別によって、以下の2種類に分かれます。

【SII提供フォーマット】

1. 【報告方法3】月間エネルギー使用量計算書(使用エネルギー 単体用)
2. 【報告方法3】月間エネルギー使用量計算書(使用エネルギー 転換用)

以下にて報告方法3、及びSII提供フォーマットの利用可否について説明します。それぞれの例に該当するフォーマットを使用してください。

作成するにあたって、必ず、計画時のエネルギー使用量と検針票等の事業所全体のエネルギー使用量を比較し(エネルギー単位、もしくは原油換算後)、エネルギー使用量が2割程度以上であることをご確認ください。

【SII提供フォーマットの利用可能な申請】

1.【報告方法3】月間エネルギー使用量計算書(使用エネルギー 単体用)

	[例1]	[例2]	[例3]
	設備区分が一つで導入前後でエネルギー種別が一つの場合	設備区分が複数で設備間で使用エネルギーが同じ、かつ、導入前後でエネルギー種別が一つの場合	設備区分が一つで導入前後で主たるエネルギーが一つの場合
	高効率空調	高効率空調 冷凍冷蔵設備	高効率空調
既存設備 (使用エネルギー)	電気式ヒートポンプ エアコン(電気)	電気式ヒートポンプ エアコン(電気) 冷凍冷蔵ユニット (電気)	ガスヒートポンプエアコン (ガス)
	▼	▼ + ▼	▼
導入設備 (使用エネルギー)	電気式ヒートポンプ エアコン(電気)	電気式ヒートポンプ エアコン(電気) 冷凍冷蔵ユニット (電気)	ガスヒートポンプエアコン (ガス)
			主にGHPからGHPへの更新

2.【報告方法3】月間エネルギー使用量計算書(使用エネルギー 転換用)

	[例1]	[例2]
	設備区分が一つで使用エネルギーが導入前後で異なる場合、かつ導入設備の主たるエネルギー種別が1つの場合	
	高性能ボイラ	高効率空調
既存設備 (使用エネルギー)	ボイラ(油)	ガスヒートポンプエアコン (ガス)
	▼	▼
導入設備 (使用エネルギー)	ボイラ(ガス)	電気式ヒートポンプ エアコン(電気)

ガス → 電気

既存と導入で使用エネルギーが異なる

2-4 報告方法の詳細(報告方法3)

手順2

報告方法3

【SIIに連絡が必要な申請】

前ページに記載された申請以外の場合は、報告方法3での報告に制限がかかりますので、一度SIIにご連絡ください。

導入した複数の設備区分について、報告方法3と、それ以外の報告方法とを併用したい場合

	報告方法3	報告方法1
	高効率空調	冷凍冷蔵設備
既存設備 (使用エネルギー)	電気式ヒートポンプエアコン(電気)	冷凍冷蔵庫(電気)
	▼	▼
導入設備 (使用エネルギー)	電気式ヒートポンプエアコン(電気)	冷凍冷蔵庫(電気)
【例1】	高効率空調(EHP)と冷凍冷蔵庫を導入し、高効率空調(EHP)については報告方法3、冷凍冷蔵庫については報告方法1を選択	

【例2】

導入した複数の設備区分について、各設備における導入前後の使用エネルギーは同じだが、設備間では使用エネルギーが異なるため、設備毎に異なる証憑書類(検針票等)を提出する場合

	高効率空調	高性能ボイラ
既存設備 (使用エネルギー)	電気式ヒートポンプエアコン(電気)	ボイラ(油)
	▼	▼
導入設備 (使用エネルギー)	電気式ヒートポンプエアコン(電気)	ボイラ(油)
設備間で使用エネルギーが異なる	 電気	  油

いずれの条件にも該当しない場合や、SII提供フォーマットの利用ができない場合、及び対応の判別がつかない場合についても、一度SIIにご連絡ください。個別申請内容を確認のうえ、対応方法等についてご案内いたします。なお、申請内容によっては報告方法3での報告ができない可能性もありますので、あらかじめご了承ください。

2-4 報告方法の詳細(報告方法3)

手順2・3

報告方法3

「【報告方法3】月間エネルギー使用量計算書」の作成方法詳細

前ページに示した各「【報告方法3】月間エネルギー使用量計算書」の作成方法の詳細については、SII提供フォーマット内の「作成例」シートを参照してください。

※ シートの入力項目等の詳細については、ダウンロードしたファイル内に記載された作成例を参照してください。

※ 作成した「【報告方法3】月間エネルギー使用量計算書」は印刷して提出してください。

以下、①～⑤の手順で「【報告方法3】月間エネルギー使用量計算書(使用エネルギー 単体用)」を作成してください。

※ 「【報告方法3】月間エネルギー使用量計算書(使用エネルギー 転換用)」においても、作成手順は同一です。

- ① 「エネルギー供給会社発行の検針票、又は請求書等」を基に「報告月」を確認して入力します。
- ② 「エネルギー供給会社発行の検針票、又は請求書等」から「エネルギー使用量」を転記します(※1)。
- ③ 「補助事業ポータル」の成果報告登録画面を確認し、「月別省エネルギー効果」項目内にある「省エネルギー効果計算」ボタンを押下します。
- ④ 報告月の事業実施前、及び事業実施後のエネルギー使用量をフォーマットへ転記します。
同じ使用エネルギーで複数設備区分がある場合、設備区分毎にそれぞれ確認して入力してください。
- ⑤ 自動算出された「按分後の報告月のエネルギー使用量」を、補助事業ポータルへ入力します。
設備区分を複数入力した場合は、設備区分毎に入力すべきエネルギー使用量が自動で按分されます。(※2)

※1 「【報告方法3】エネルギー使用量計算書(検針票用)」又は、「【報告方法3】エネルギー使用量計算書(購入用)」を作成した場合は、自動算出された各値の入力をしてください。

※2 エラー確認の項目で「×」と表示された場合は、当該月での報告はできません。報告月を変更するか、報告方法1を検討してください。

2-4 報告方法の詳細(報告方法3)

手順2・3

報告方法3

【報告方法3】月間エネルギー使用量計算書(使用エネルギー 単体用)の場合

証憑例

【報告方法3】月間エネルギー使用量計算書
(使用エネルギー 単体用)

【エネルギー供給会社発行の検針票、又は請求書等】

令和3年度 先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金
【報告方法3】月間エネルギー使用量計算書
使用エネルギー 単体用

1. 事業基本情報

申請書番号	BA210-01-XXXXXX
事業者名	*****
事業所名称	*****

2. 報告月

報告月: 11月

3. エネルギー使用量実績

前年同月のエネルギー使用量				
使用エネルギー	調整換算係数	エネルギー使用量	単位	原油換算量
足間買電	9.97	308.0	kWh	308.0
合計(原油換算)				0.079 kJ

報告月のエネルギー使用量				
使用エネルギー	調整換算係数	エネルギー使用量	単位	原油換算量
足間買電	9.97	250.0	kWh	250.0
合計(原油換算)				0.064 kJ
報告月の省エネルギー量(原油換算)				
				0.015 kJ

4. 採分後 報告月の省エネルギー量

設備区分名	計測値		採分率	採分後の報告月の省エネルギー量(原油換算)	単位
	11月の事業実施前エネルギー使用量(kWh)	11月の事業実施後エネルギー使用量(kWh)			
高効率空調	0.026	0.005	0.192	0.015	kJ
合計					0.026

5. 採分後 報告月の省エネルギー使用量

採分後の報告月の省エネルギー使用量		
設備区分名	使用エネルギー	エネルギー使用量
高効率空調	足間買電	42.7 kWh

※以下の数値がすべて“0”の状態では、報告を行ってください。
※「5」で算出されたエネルギー使用量は「エネルギー使用量>」の値となっている。

前年度分

請求書 2020年11月30日

△△株式会社 様

下記のとおりに請求申し上げます。

2020年11月分	今回検針日	2020年11月28日	請求額	¥ 174,009
-----------	-------	-------------	-----	-----------

No.	ご使用量(kWh)	料金(税込)	(内消費税)	合計額(円)	備考
11月 電気料金					
1	308.0	174,009	12,889	174,009	

〇株式会社 担当 ●●●

今年度分

請求書 2021年11月30日

△△株式会社 様

下記のとおりに請求申し上げます。

2021年11月分	今回検針日	2021年11月28日	請求額	¥ 175,000
-----------	-------	-------------	-----	-----------

No.	ご使用量(kWh)	料金(税込)	(内消費税)	合計額(円)	備考
11月 電気料金					
	250.0	170,000	13,000	170,000	

〇株式会社 担当 ●●●

補助事業ポータルに入力してください。



【補助事業ポータル画面】

月別省エネルギー効果

省エネルギー効果計算 ③

月	事業実施前 エネルギー使用量	交付申請時の計画値	
		事業実施後 エネルギー使用量	省エネルギー量
4月	0.011 kJ	0.002 kJ	0.009 kJ
5月	0.043 kJ	0.009 kJ	0.034 kJ
6月	0.071 kJ	0.019 kJ	0.052 kJ
7月	0.114 kJ	0.044 kJ	0.070 kJ
8月	0.119 kJ	0.050 kJ	0.069 kJ
9月	0.087 kJ	0.027 kJ	0.060 kJ
10月	0.003 kJ	0.000 kJ	0.003 kJ
11月	0.026 kJ	0.005 kJ	0.021 kJ
12月	0.019 kJ	0.005 kJ	0.014 kJ
1月	0.042 kJ	0.012 kJ	0.030 kJ
2月	0.035 kJ	0.011 kJ	0.024 kJ
3月	0.012 kJ	0.003 kJ	0.009 kJ
合計	0.582 kJ	0.187 kJ	0.395 kJ

省エネルギー効果

第3章 エネルギー使用量の 報告方法と証憑書類 (生産設備)

3-1 報告方法の詳細(指定計算)

生産設備の計測・算出方法には指定計算と独自計算があります。
以下指定計算について説明します。
独自計算については、P.43を参照してください。

指定計算

1か月間の生産量、又は1か月間の稼働時間のデータを基に報告

交付申請を指定計算で行った場合、下表に記載の根拠資料の提出が必要です。

エネルギー使用量については、導入設備の1か月間の稼働状況(生産量又は稼働時間)から年間エネルギー使用量を推計し、交付申請時に補助事業ポータルに登録した製品情報証明書の数値を基に報告します。
なお、交付申請時に算出方法を年間生産量とした場合は年間生産量、年間稼働時間とした場合は年間稼働時間で、報告してください。

下表に記載の書類以外であっても、SIIが証憑として妥当性があると判断できる場合は、提出書類として認められることがあります。詳細については、SIIに確認してください。

審査上必要な場合は、報告内容の確認や追加の資料の提出を求めることがあります。あらかじめご了承ください。

【報告内容の概要】

No.	項目	内容
1	計測・算出方法	導入設備の1か月間の生産量、又は1か月間の稼働時間のデータを基に推計し年間稼働状況の数値と、製品情報証明書の情報を基に、年間エネルギー使用量を算出する(※1)。
2	計測に必要な機器	無し
3	提出する証憑書類	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 導入設備の、1か月間の生産量、又は1か月間の稼働時間がわかる生産管理月報 等(※1) ➤ 年間稼働状況計算書(※2)

※1 取得すべきデータは、交付申請時の算出方法(年間生産量、年間稼働時間)に基づいてください。

※2 1か月間の稼働状況から年間の稼働状況を算出するための書類で、フォーマットは採択者向けWEBよりダウンロードできます。



導入設備の年間稼働状況(年間生産量、年間稼働時間)が交付申請時の計画値と異なる場合は、SIIから説明を求めることがあります。また、計画時の稼働状況の根拠がわかる資料の提出を求められます。あらかじめご了承ください。

3-1 報告方法の詳細(指定計算)

提出する書類のイメージと作成時の注意事項

指定計算の場合は、エネルギー使用量について、以下2点の資料を作成、提出します。

②の値を根拠として、①を作成してください。

- ① 年間稼働状況計算書(指定計算用)※SII提供フォーマット
- ② 1か月の稼働状況を管理している資料(生産管理月報等)

<①について>

SII提供フォーマット(Excel)を使用して作成してください。

※ 採択者向けWEBよりダウンロードして作成してください。

※ ②の資料に示されている稼働状況(生産量、又は稼働時間)を入力してください。

※ 作成方法の詳細については、フォーマット内の「作成例」シートを参照してください。

<②について>

①に示す数値の根拠として、1か月間の管理状況(数値)がわかる生産管理月報等を提出してください。なお、必要に応じて追加の根拠資料を求める場合があります。

※1 提出する書類には、以下の情報を明記してください。

「申請書番号」、「事業者名」、「設備区分」、「設備種別」、「更新範囲名」、「所属部署・管理担当者名」

※2 年間稼働状況計算書(指定計算用)に入力した数値をマーカー等でわかるように印をつけてください。

①【年間稼働状況計算書(指定計算用)】

※ 年間稼働時間の場合の例

令和3年度 先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金
年間稼働状況計算書(指定計算用)

1. 事業基本情報

申請書番号	BAA210-01-xxxxxx
事業者名	〇〇株式会社
事業所名称	△△△
設備区分	工作機械

2. 更新範囲毎の稼働時間

	更新範囲1	更新範囲2	更新範囲3		
更新範囲名	生産ライン				
設備種別	レーザー加工機				
導入設備の製品型番	▲▲▲				
申請時に計画した年間稼働日数	225日				
計測月	4月				
稼働状況	1か月の稼働時間合計	稼働日合計	1か月の稼働時間合計	稼働日合計	1か月の稼働時間合計
	150.0	22日			

年間の推計稼働時間 1,534.1

単位 h

②【生産管理月報等(1か月分)】

管理月報

〇〇〇部署
■■■■

日付	稼働時間(h)
2021年4月1日	10.0
2021年4月2日	12.0
2021年4月3日	
2021年4月4日	
2021年4月5日	10.0
・	・
・	・
・	・
・	・
2021年4月28日	12.0
2021年4月29日	
2021年4月30日	
稼働時間合計	150.0

申請書番号	BAA-210-01-xxxxxx
事業者名	〇〇株式会社
設備区分	工作機械
設備種別	レーザー加工機
更新範囲名	生産ライン

※1 所属部署・管理担当者を明記して、提出してください。

※1 資料の識別に必要です。必ず明記してください。

※2 年間稼働状況計算書(指定計算用)に入力した数値にマーカー等で印をつけてください。

補助事業ポータルに入力してください。

補助事業ポータル

3-2 報告方法の詳細(独自計算)

独自計算

最低1週間以上のエネルギー使用量のデータを基に報告

交付申請を独自計算で行った場合は、下表に記載の根拠書類の提出が必要です。

- ※ 下表に記載の書類以外であってもSIIが証憑として妥当性があると判断できる場合は、提出書類として認められることがあります。詳細については、SIIに確認してください。
- ※ 審査上必要な場合は、報告内容の確認や追加の資料の提出を求めることがあります。あらかじめご了承ください。

エネルギー使用量の報告は、下表に示す方法で行ってください。

「提出書類」のイメージと作成時の注意事項については、次ページ以降を参照してください。

なお、下表に記載の書類のほか、必要に応じて稼働状況に関する資料を求めることがあります。あらかじめご了承ください。

【独自計算の概要】

No.	項目	内容
1	計測・算出方法	導入設備本体の最低1週間以上のエネルギー使用量等の実測データを基に、年間エネルギー使用量を合理的に算出する(※)。
2	計測に必要な機器	設備に内蔵、又は接続されていて、設備のエネルギー使用量を把握できる計測機器
3	提出する証憑書類	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 導入設備本体の、最低1週間以上のエネルギー使用量等の実測データ(※) ➤ 年間エネルギー使用量算出の計算過程説明書 ➤ 生産状況がわかる資料等の年間エネルギー使用量の算出に用いた根拠資料

※ 生産状況が交付申請時と同じ、又は類似と考えられる期間のデータを取得してください。

また、事業所全体や生産ライン全体等の年間エネルギー使用量と比較し、整合性の確認を行ってください。

必要に応じてSIIより確認に用いた資料を求め場合があります。

★ 電力使用量の計測においては、以下の例を参考にしてください。

【例①】計測機器(外付け)により計測する場合

⇒積算電力量計を用いて、導入設備本体の電力使用量を計測し、取得する。

【例②】計測機器(内蔵)により計測する場合

⇒導入設備に内蔵されている計測機器を用いて、導入設備本体の電力使用量を計測し、取得する。

⇒内蔵された計測機器の計測ロジックがわかる資料を、メーカーから取得し、併せて提出してください。

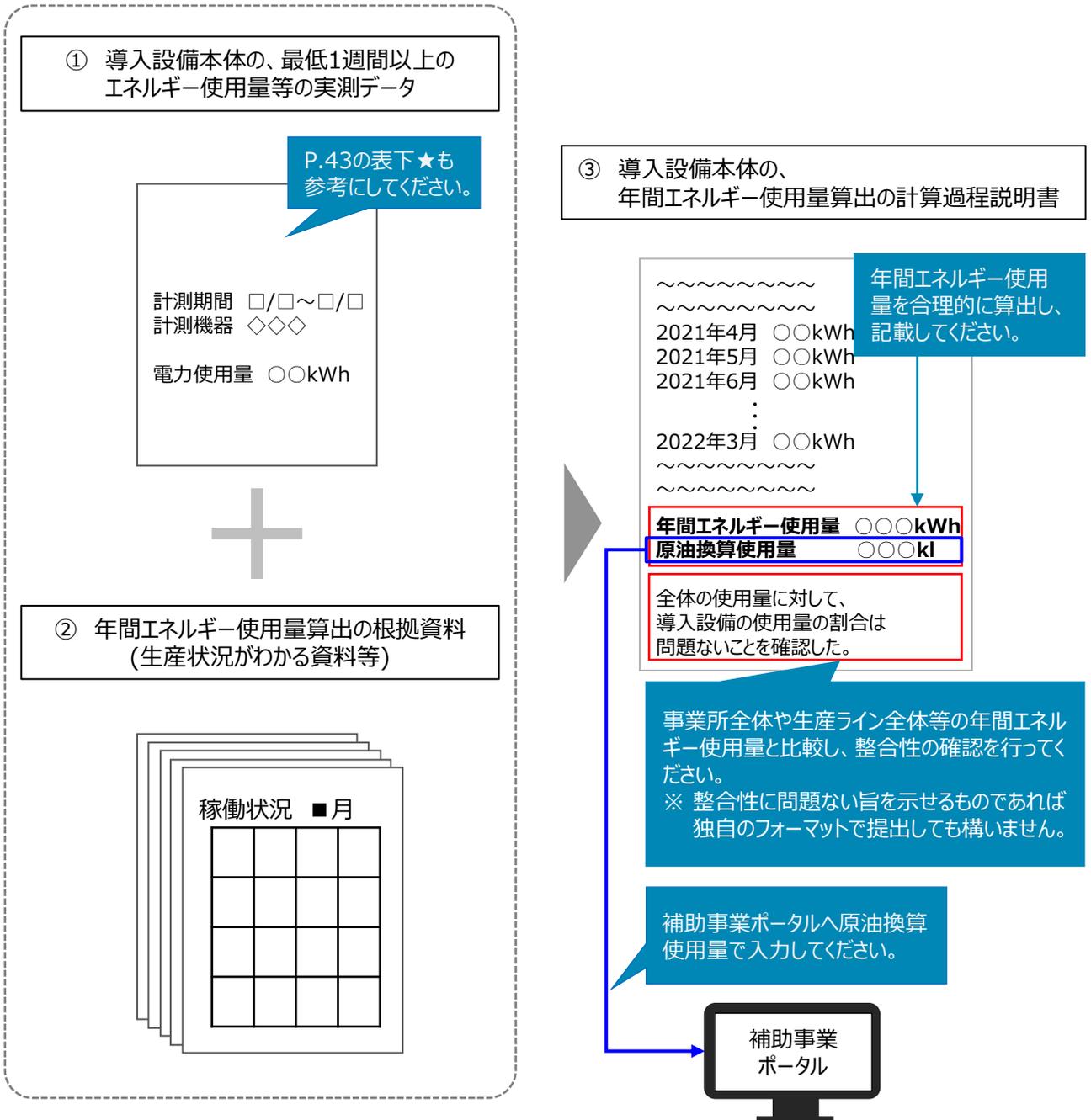
★ 上記の場合、電力使用量の計測においてサイクル単位が短い設備は、電力使用量の変動が大きいため、瞬時値の計測を基にした報告では合理的な報告とはいえません。

3-2 報告方法の詳細(独自計算)

提出書類のイメージと作成時の注意事項

- ① 導入設備本体の、最低1週間以上のエネルギー使用量等の実測データ(稼働状況が交付申請時と同じ、又は類似と考えられる期間のデータを取得してください)
- ② 年間エネルギー使用量算出の根拠資料(生産状況がわかる資料等)
- ③ 導入設備本体の、年間エネルギー使用量算出の計算過程説明書

下図を参考に資料を作成し、提出してください。



第4章 エネルギー使用量の補正



4-1 エネルギー使用量の補正について

エネルギー使用量の補正(補正計算)とは

補正計算は、設備の導入前後で稼働条件の変化や生産量増減等があり、エネルギー使用量に影響があった場合に、交付申請時点の条件、つまり省エネルギー計算を行った際の前提条件に合わせて再計算を行い、計画通りの省エネルギー効果を生んでいるかを検証するために行うものです。

そのため、補正計算を行う場合は、計画の稼働条件の根拠資料に基づき、申請時点の稼働条件と同等の条件下でエネルギー使用量を比較できるようにしてください。

その際、補正に係るどの稼働条件が、どのような要因や理由から交付申請時点の計画と変わったかを説明の上、具体的数量の根拠資料を提出してください。

稼働条件の変化が軽微な場合、補正計算は必須ではありませんが、そのような場合でも必要に応じてSIIより説明を求める場合がありますので、あらかじめご了承ください。

「補正計算」の詳細については、次ページ以降を参照してください。

原則、エネルギー使用量の計測は、計画の稼働条件に沿って行い、成果報告を行ってください。



補正計算が必要と考えられる場合は、SIIにご連絡ください。

報告の内容によっては、補正計算ではなく再計測を求める場合もありますので、あらかじめご了承ください。

4-2 ユーティリティ設備におけるエネルギー使用量の補正

ユーティリティ設備における補正計算について

<補正計算を行う方法>

ユーティリティ設備の場合、補正計算は補助事業ポータル上で行い、以下2種類(①、②)の方法があります。

① 簡易補正

補正を行う原因となった条件(運転時間、運転日数、蒸気量、及び生産量)の変更内容を、補助事業ポータルに入力する方法。補助事業ポータルにおける表記は、「**有り(簡易)**」。

② 独自補正

事業者独自の方法で計算し、計算結果を補助事業ポータルに入力する方法。補助事業ポータルにおける表記は、「**有り(独自)**」。

①に示す補正条件以外の要因があった場合は、②を選択してください。

なお、「簡易補正」、「独自補正」の名称は、交付申請時の計算方法(指定・独自)との関連はありません。

例えば、独自計算で申請を行っていても、補正計算の方法で「有り(簡易)」を選択することもできます。

補正を行う際の注意

(A) 補正計算を行う際に用いる数値は、導入設備のエネルギー使用量との間に密接な関係があることが前提です。例えば、産業ヒートポンプ、給湯器、高性能ボイラは、基本的に運転時間と運転日数による補正はできません。

(B) 報告方法3を選択した場合は、事業所全体のエネルギー使用量に関する検針票類を証憑としています。補正計算を行う場合、導入設備のエネルギー使用量のみ変動していたのか、事業所全体のエネルギー使用量変動していたのか、影響範囲を特定し、その影響分を合理的に説明・計算して補正を行う必要がありますので、ご注意ください。

提出する根拠資料の考え方

① 簡易補正

簡易補正を行う場合に必要な根拠資料の考え方は、以下のとおりです。

補正計算に用いる値(運転時間、運転日数、蒸気量、及び生産量等)を日毎に記録した管理表や日誌・日報等であり、以下3点の条件を満たしている必要があります。

1. 補正計算を行う月が「報告月」であることがわかる書類であること。
2. 交付申請時の計画の稼働条件と報告月の稼働条件それぞれにおいて、補正計算に用いる値(運転時間、運転日数、蒸気量、及び生産量)がわかる書類であること。
※書類には、補正計算を行う際に用いる数値の単位を明記すること。
3. 所属部署・管理担当者を明記すること。

なお、提出の際は、それぞれの書類に示された「運転時間」、「運転日数」、「蒸気量」、及び「生産量」に、マーカー等でわかりやすいように印をつけて提出してください。

② 独自補正

独自補正を行う場合に必要な根拠資料の考え方は、以下のとおりです。

以下2点の条件を満たしている必要があります。

1. 補正計算を行う月が「報告月」であることがわかる書類であること。
2. 補正の必要性や値の算出根拠を合理的に説明できる資料であること。

※ 補正する理由や経緯、補正方法の考え方について記述してください。

そのうえで、計算過程を電卓で計算できる程度に分かりやすく説明し、計算結果を示してください。

なお、補正計算に用いた根拠書類も併せて提出してください。

4-3 生産設備におけるエネルギー使用量の補正

生産設備における補正計算について

交付申請を独自計算で行っていた場合の補正は、事業者独自の方法で計算し、計算結果を補助事業ポータルに入力する必要があります。

提出する根拠資料の考え方

補正計算を行う場合に必要な根拠資料の考え方は、以下のとおりです。

1. 補正計算の考え方、補正する理由や経緯を具体的、かつ平易に説明した資料
2. 補正計算の計算過程説明書
 - ※ 計算式と当該計算式に至る考え方を示した資料を提出してください。
 - ※ 省エネルギー量の根拠、計算の前提となる数値、単位、及び式等を具体的に記入してください。計算結果しか記載されていない場合は、追加で根拠資料の提出を求められることがあります。
 - ※ 電卓で計算できる程度にわかりやすく説明し、計算結果を示してください。
3. 補正計算に用いた数値の根拠資料

第5章 補助事業ポータルへの入力、 書類の印刷

5-1 補助事業ポータル入力の概要

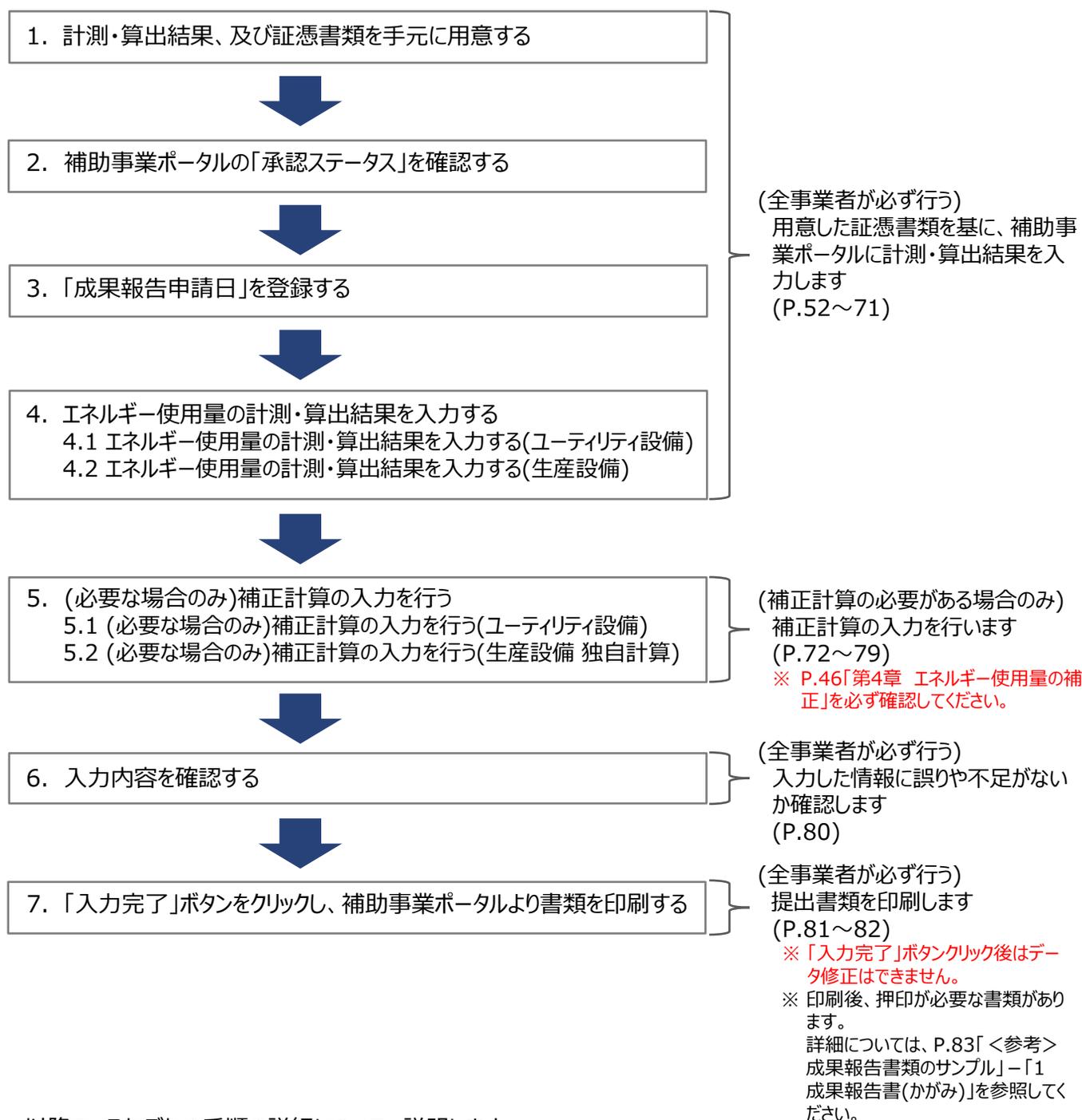
計測・算出結果を補助事業ポータルに入力し、必要書類を印刷する手順について説明します。

なお、報告方法4は、補助事業ポータルにおける成果報告機能の公開日が異なり、5月末の公開を予定していますのでご注意ください。

補助事業ポータルへのデータ入力の目的

第2・3・4章で計測・算出した導入設備のエネルギー使用量を補助事業ポータルに入力し、省エネルギー量達成率を算出します。また、入力した情報を基に、提出に必要な書類を作成、印刷します。

成果報告データ入力と書類作成の手順



以降で、それぞれの手順の詳細について、説明します。

5-2 補助事業ポータル入力の準備

1. 計測・算出結果、及び証憑書類を手元に用意する

第2・3・4章で計測・算出した導入設備のエネルギー使用量(計測・算出結果)、及びその証憑書類を手元に用意します。

※ 用意する証憑書類の種類や内容は、選択した報告方法によって異なります。

2. 補助事業ポータルの「承認ステータス」を確認する

補助事業ポータルで計測・算出結果を入力する申請書番号の「承認ステータス」を確認します。以下に示す、「申請書検索 画面」の検索結果、又は成果報告を作成する申請を選択した直後に表示される「申請書詳細 画面」のいずれかの画面表示を確認してください。

【申請書検索 画面】検索結果

検索条件

検索項目

申請書番号

承認ステータス

事業者名

検索実行

検索結果

No	操作	申請書番号	事業者名	事業者1会社名	手続担当者会社名	承認ステータス	成果報告ステータス	幹事会社名	エネマネ事業者名
1	詳細	BAA210-01-██████	██████の省エネルギー化事業	株式会社○○	██████	支払確定			

1 / 1

Sustainable open Innovation Initiative

si

【申請書詳細 画面】

申請書詳細 画面

追加事業者確認

口座情報詳細

実績報告確認

成果報告詳細

指定設備導入事業情報

交付申請書類印刷

事業者一覧

全事業者情報

事業者1

設備使用者

実施場所確認

補助事業申請書

管理情報

申請書番号	BAA210-01-██████
申請日	2021年05月31日
補助事業対象年	2021
募集区分	1
文書管理番号	
交付決定日	2021年08月31日
交付決定通知書番号	SI-BAA210-01-██████
確定通知番号	SI-BAA210-01-██████
承認ステータス	支払確定
口座ステータス	口座確認完了
既存設備写真ステータス	写真審査完了

※補助金振込口座の登録と、既存設備写真の提出書類のステータス確認方法は、こちらをご確認ください

5-2 補助事業ポータル入力の準備

3. 「成果報告申請日」を登録する

成果報告書をSIIへ郵送する予定の日付を登録します。

※ ここで登録した日付が、P.83「1 成果報告書(かがみ)」に印字されます。
 入力後、日付を修正したい場合は、再度同じ手順で画面を開くことで、新たな日付を入力することができます。

① 「申請書詳細 画面」上部の「成果報告詳細」をクリックします。



⇒ 「成果報告詳細 画面」が表示されます。

② 「成果報告詳細 画面」の左上にある「編集」をクリックします。



⇒ 「成果報告登録 画面」が表示されます。

5-2 補助事業ポータル入力の準備

- ③ 表示される「成果報告登録 画面」で、「成果報告申請日」を入力し、「保存」をクリックします。
 ※ 成果報告申請日・・・本書で提出準備をしている成果報告書(ファイル)を、SIIへ郵送する予定の日。

「成果報告申請日」の空欄をクリックすると、カレンダーが表示されます。カレンダー上で月日をクリックすると、カレンダーが消えて、日付が自動入力されます。空欄の横に表示されている日付をクリックすると、ポータル入力作業をしているその日が自動入力されます。
 ※ 手入力で1月から9月までを入力する場合は、必ず先頭に「0」を付け、2桁にしてください。

⇒ 「成果報告詳細 画面」が表示されます。

- ④ 「成果報告詳細 画面」で、「成果報告ステータス」が「成果報告_仮登録」に変更されていること、「成果報告申請日」に入力した年月日が表示されていることを確認します。

成果報告ステータス：
成果報告_仮登録

成果報告申請日：
事業者が入力した年月日

上記2点を確認したら、計測・算出結果の入力に進みます。
 入力は、設備区分毎に、エネルギー使用量の計測・算出で使用了報告方法を選択して行います。

5-3 計測・算出結果の入力(共通)

全設備区分

4. エネルギー使用量の計測・算出結果を入力する

P.52「1. 計測・算出結果、及び証憑書類を手元に用意する」で用意した計測・算出結果の証憑書類を見ながら、補助事業ポータルに導入設備のエネルギー使用量を入力します。

- ① 「成果報告詳細 画面」を下方へスクロールし、「省エネルギー実績総括表」欄で、エネルギー使用量データを入力する設備区分の「詳細」をクリックします。

成果報告詳細 画面

戻る 入力完了

編集

成果報告書類印刷

【仮】成果報告書(カガミ) 【仮】成果報告書(カガミ)以外

申請書情報

管理情報	申請書番号	BAA210-01- XXXXXXXXXX
	承認ステータス	支払確定
	成果報告ステータス	成果報告_仮登録
	成果報告申請日	2022 年 04 月 11 日
文書管理番号 (成果報告時)		

事業実施前

エネルギー使用量 13,502 (kl / 年)

	計画値	実績値	補正後実績値
省エネルギー実績総括表 (/ 年)		(kl / 年)	

下方へスクロール

省エネルギー実績総括表

No.	詳細	設備区分	事業実施前 エネルギー使用量	計画省エネルギー量		実績省エネルギー量			補正後実績値	
				合計	削減率	合計	達成率	補正	合計	達成率
1	【詳細】	高効率空調	0.587kl	0.200kl	34.0%	kl	%		-	-
2	【詳細】	【詳細】	0.300kl	0.108kl	36.0%	kl	%		-	-
3	【詳細】		11.844kl	7.646kl	64.5%	kl	%		-	-
4	【詳細】	工作機械	0.514kl	0.231kl	44.9%	kl	%		-	-
5	【詳細】	印刷機械	0.257kl	0.116kl	45.1%	kl	%		-	-
事業全体の合計			13,502kl	8,301kl	61.4%	kl	%	-	-	-

以降の手順は、導入設備によって異なります。

- ユーティリティ設備
 ➡ P.56「4.1 エネルギー使用量の計測・算出結果を入力する(ユーティリティ設備)」へ進みます。
- 生産設備
 ➡ P.65「4.2 エネルギー使用量の計測・算出結果を入力する(生産設備)」へ進みます。

5-4 計測・算出結果の入力(ユーティリティ設備)

4.1 エネルギー使用量の計測・算出結果を入力する(ユーティリティ設備)

- ② 「成果報告エネルギー使用量詳細 画面」で、「編集」をクリックします。

- ③ 「報告方法」で、エネルギー使用量の計測・算出で使用した報告方法を選択し、「確定」をクリックします。

- ※ プルダウンメニューに表示される報告方法の種類は、設備区分、及び選択した報告方法によって異なります。設備区分により選択可能な報告方法の詳細については、P.8「第2章 エネルギー使用量の報告方法と証憑書類(ユーティリティ設備)」を参照してください。
- ※ 報告方法3の利用に際しては、設備区分による制限のほか、複数の設備区分を導入した場合にも制限がかかります。利用制限については、P.28「【報告方法3の利用制限について】」を参照してください。

以降の手順は、選択した「報告方法」によって異なります。

• 報告方法1、報告方法2

➡ P.57「5-5 計測・算出結果の入力(ユーティリティ設備 報告方法1、2)」へ進みます。

• 報告方法3

➡ P.59「5-6 計測・算出結果の入力(ユーティリティ設備 報告方法3)」へ進みます。

※ 報告方法1と報告方法2は同じ画面が表示されます。

報告方法2を選択した場合は、報告方法1の例を参考にデータ入力を行ってください。

※ 報告方法4の補助事業ポータルにおける成果報告機能の公開は、5月末の公開を予定していますのでご注意ください。

5-5 計測・算出結果の入力(ユーティリティ設備 報告方法1、2)

以降では、**報告方法1、又は2を選択した場合**の入力手順を説明します。

- ④ 下図、及び次ページの説明を参照し、必要項目を入力します。
※ 報告方法1を入力例としています。

成果報告エネルギー使用量編集 画面

戻る 保存

*は入力必須項目です。

申請書情報

管理情報

申請書番号 BAA210-01-
事業所名称
設備区分 高効率空調
裕度 10%

報告方法

1 報告方法 報告方法1-設備のエネルギー使用量の積算値を把握 **報告方法1、又は報告方法2**

省エネルギー効果

2 報告月 報告月* 10月 ← P.10~11を参照し、報告月を選択してください。

報告単位 報告単位 1か月

3 省エネルギー効果

省エネルギー量 kl
増減率(計画比) % ← 「7省エネルギー効果計算」をクリックすると、自動表示されます。
省エネルギー量達成率(設備区分毎) %

4 補正計算

補正計算* 無し ← 補正計算の実施有無について、ここでは必ず「無し」を選択してください。

報告月の更新後エネルギー使用量

5-1 明細追加

5-2

5 使用エネルギー* 熱量換算係数 6 エネルギー使用量* 報告月 原油換算量

No.	削除 選択	使用エネルギー*	熱量 換算係数	エネルギー使用量*	報告月	原油換算量
1	<input type="checkbox"/>	昼間買電	9.97	kWh		kl
合計				-		kl

月別省エネルギー効果

7 省エネルギー効果計算

月	事業実施前 エネルギー使用量	交付申請時の計画値		成果報告時の実績値	
		事業実施後 エネルギー使用量	省エネルギー量	エネルギー使用量	省エネルギー量
4月	kl	kl	kl	kl	kl
5月	kl	kl	kl	kl	kl
6月	kl	kl	kl	kl	kl
7月	kl	kl	kl	kl	kl
8月	kl	kl	kl	kl	kl
9月	kl	kl	kl	kl	kl
10月	kl	kl	kl	kl	kl
11月	kl	kl	kl	kl	kl
12月	kl	kl	kl	kl	kl
1月	kl	kl	kl	kl	kl
2月	kl	kl	kl	kl	kl
3月	kl	kl	kl	kl	kl
合計	0.587 kl	0.364 kl	0.223 kl	kl	kl

← 「7省エネルギー効果計算」をクリックすると、「省エネルギー効果」の各値が計算され、表示されます。2で選択した報告月にのみ、紫色の帯がかかります。

戻る 保存 **保存**

5-5 計測・算出結果の入力(ユーティリティ設備 報告方法1、2)

ユーティリティ
設備

項目	登録情報	概要
1	報告方法	手順③で選択した報告方法(ここでは報告方法1)が表示されます。
2	報告月	P.10～11を参照し、報告月を選択します。
3	省エネルギー効果	次の手順⑤で「7 省エネルギー効果計算」をクリックすると、計算結果が自動表示されます。
4	補正計算	「無し」を選択します。
5	使用エネルギー	<p>交付申請時に入力した使用エネルギーがプルダウンメニューで表示されます。また、選択した使用エネルギーに応じて、熱量換算係数とエネルギー使用量の単位が自動表示されます。ただし、「ガス(その他)」を選択した場合は、熱量換算係数を入力してください。</p> <p>※ 複数の使用エネルギーが表示される場合は、「5-1 明細追加」をクリックして行を追加し、必ず全ての使用エネルギーについてエネルギー使用量を入力してください。</p> <p>※ 設備がGHPの場合は、「都市ガス(45MJ/m³)」、「都市ガス(46MJ/m³)」、及び「ガス(その他)」が全て表示されますので、これらの中から実際に使用するガスの種別を選択してください。</p>
5-1	明細追加	「5 使用エネルギー」が複数ある場合に、表示された全ての使用エネルギー分の行を追加するためにクリックします。
5-2	削除選択	明細行を削除したい場合にチェック(☑)を入れます。「保存」をクリックすると、選択した行が削除されます。
6	(報告月) エネルギー使用量	<p>報告月1か月間の導入設備のエネルギー使用量を入力します。</p> <p>※ 「月間エネルギー使用量計算書 総括表」を作成した場合、入力する値はP.17「1か月の推計エネルギー使用量のNo.1～No.12合計」です。</p>

- ⑤ 「7 省エネルギー効果計算」をクリックします。
⇒ 入力したデータの省エネルギー実績が計算され、表示されます。

※ 省エネルギー効果計算の結果に違和感がある場合は、上記「2 報告月」、「5 使用エネルギー」、及び「6 (報告月)エネルギー使用量」を見直し、再度、「7 省エネルギー効果計算」をクリックして、再計算してください。

- ⑥ 内容に誤りがないことを確認したら、「保存」をクリックします。
⇒ 入力内容、及び計算結果が保存され、「成果報告エネルギー使用量詳細 画面」に戻ります。

以上で、報告方法1、又は2を選択した場合の計測・算出結果の入力は完了です。
続いて入力内容の確認を行いますので、P.68「5-10 計測・算出結果の確認(共通)」へ進んでください。

5-6 計測・算出結果の入力(ユーティリティ設備 報告方法3)

以降では、**報告方法3**を選択した場合の入力手順を説明します。

④ 下図、及び次ページの説明を参照し、必要項目を入力します。

成果報告エネルギー使用量編集 画面

戻る 保存

*は入力必須項目です。

申請書情報

管理情報

申請書番号 BAA210-01-
事業所名称
設備区分 高効率空調
裕度 10%

報告方法

1 報告方法 報告方法3-エネルギー調達量の前年度との比較で省エネルギー量を計算

省エネルギー効果

2 報告月 報告月* 10月 ← P.10~11を参照し、報告月を選択してください。

報告単位 報告単位 1か月

3 省エネルギー効果

省エネルギー量 kl
増減率(計画比) % ← 「7省エネルギー効果計算」をクリックすると、自動表示されます。
省エネルギー量達成率(設備区分毎) %

4 補正計算 補正計算* 無し ← 補正計算の実施有無について、ここでは必ず「無し」を選択してください。

報告月の更新後エネルギー使用量

5-1 明細追加

5-2

No.	削除 選択	5 使用エネルギー*	熱量 換算係数	6 エネルギー使用量*	報告月 原油換算量
1	<input type="checkbox"/>	昼間買電	9.97	kWh	kl
		合計		-	kl

月別省エネルギー効果

7 省エネルギー効果計算

月	交付申請時の計画値			成果報告時の実績値	
	事業実施前 エネルギー使用量	事業実施後 エネルギー使用量	省エネルギー量	エネルギー使用量	省エネルギー量
4月	kl	kl	kl	kl	kl
5月	kl	kl	kl	kl	kl
6月	kl	kl	kl	kl	kl
7月	kl	kl	kl	kl	kl
8月	kl	kl	kl	kl	kl
9月	kl	kl	kl	kl	kl
10月	kl	kl	kl	kl	kl
11月	kl	kl	kl	kl	kl
12月	kl	kl	kl	kl	kl
1月	kl	kl	kl	kl	kl
2月	kl	kl	kl	kl	kl
3月	kl	kl	kl	kl	kl
合計	3,623 kl	1,479 kl	2,144 kl	kl	kl

戻る 保存

5-6 計測・算出結果の入力(ユーティリティ設備 報告方法3)

ユーティリティ
設備

項目	入力情報	概要
1	報告方法	手順③で選択した報告方法(ここでは報告方法3)が表示されます。
2	報告月	P.10～11を参照し、報告月を選択します。
3	省エネルギー効果	次の手順⑤で「7 省エネルギー効果計算」をクリックすると(P.64)、計算結果が自動表示されます。
4	補正計算	「無し」を選択します。
5	使用エネルギー	<p>交付申請時に入力した使用エネルギーがプルダウンメニューで表示されます。また、選択した使用エネルギーに応じて、熱量換算係数とエネルギー使用量の単位が自動表示されます。ただし、「ガス(その他)」を選択した場合は、熱量換算係数を入力してください。</p> <p>※ 複数の使用エネルギーが表示される場合は、「5-1 明細追加」をクリックして行を追加し、必ず全ての使用エネルギーについてエネルギー使用量を入力してください。</p> <p>※ 設備がGHPの場合は、「都市ガス(45MJ/m³)」、「都市ガス(46MJ/m³)」、及び「ガス(その他)」が全て表示されますので、これらの中から実際に使用するガスの種別を選択してください。</p> <p>※ 使用エネルギーのプルダウンメニューで「--なし--」のみ表示されている場合は、原則、報告方法3での成果報告はできません。ただし、報告方法3の報告が可能で、使用エネルギーが選択できない場合は、速やかにSIIにご連絡ください。</p>
5-1	明細追加	「5 使用エネルギー」が複数ある場合に、表示された全ての使用エネルギー分の行を追加するためにクリックします。
5-2	削除選択	明細行を削除したい場合にチェック(☑)を入れます。「保存」をクリックすると、選択した行が削除されます。
6	(報告月) エネルギー使用量	「【報告方法3】月間エネルギー使用量計算書」を使用し、報告月1か月間の導入設備のエネルギー使用量を入力します。

6 に入力する値について、以下のA～Cに該当する場合は、次ページ以降を参照して入力してください。

A : 設備導入前後で使用エネルギーが一部、異なる場合

(例)ガスヒートポンプエアコン(GHP)から電気式パッケージエアコン(EHP)に更新したため、設備導入前の使用エネルギーは「電気」と「ガス」だが、設備導入後は「電気」のみとなった。

B : 証憑書類のエネルギーの使用期間(検針期間)と計測期間で重なる日数が20日未満の場合

(例)証憑書類にはエネルギーの検針日の記載のみで、エネルギーの検針期間は明示されていない。

C : 証憑書類にエネルギーの使用期間(検針期間)が明示されていない場合(購入日の記載のみ)

(例)証憑書類にはエネルギーの購入日の記載のみで、エネルギーの検針期間は明示されていない。

5-6 計測・算出結果の入力(ユーティリティ設備 報告方法3)

A : 設備導入前後で使用エネルギーが一部、異なる場合

下の【例】のように、**設備導入前後で使用エネルギーの一部に変更があった場合は、「5-1 明細追加」をクリックして入力行を追加し、使用エネルギー毎にエネルギー使用量を登録してください。**

【例】ガスヒートポンプエアコン(GHP)から電気式パッケージエアコン(EHP)に更新したため、設備導入前の使用エネルギーは「電気」と「ガス」だが、設備導入後は「電気」のみとなった。

前年度分

【証憑例】

電気使用量

電気使用量のお知らせ
△△株式会社 様

2020年10月分
ご使用期間 ○月○日～○月○日
検針月日 ○月○日

ご使用量 7,400 kWh

ガス使用量

請求書
△△株式会社 様
下記のとおりご請求申し上げます。
2020年10月20日

No.	ご使用量(m ³)	料金(税込)	(内消費税)	合計額(円)	備考
1	6,350.0	2,603,500	192,852	2,603,500	

○株式会社 担当 ●●●●

**【月間エネルギー使用量計算書】
(使用エネルギー 転換用)**

証憑書類を見ながら、前年同月、及び報告月(今年度)に、使用エネルギー毎に入力

令和3年度 先進的省エネルギー投資促進次年度補助事業
【報告方法3】月間エネルギー使用量計算書
使用エネルギー 転換用

報告月	前年同月	今年度	単位	原簿記載	備考
電気	7,400	16,500	kWh	16,500	
ガス	6,350	0	m ³	0	
合計	13,750	16,500			

今年度分

【証憑例】

電気使用量

電気使用量のお知らせ
△△株式会社 様

2021年10月分
ご使用期間 ○月○日～○月○日
検針月日 ○月○日

ご使用量 16,500 kWh

ガス使用量

請求書
△△株式会社 様
下記のとおりご請求申し上げます。
2021年10月20日

No.	ご使用量(m ³)	料金(税込)	(内消費税)	合計額(円)	備考
1	456.0	186,960	13,849	186,960	

○株式会社 担当 ●●●●

※「按分後 報告月の省エネルギー量」欄に入力する値については、P.38を参照してください。

按分後の報告月のエネルギー使用量が自動計算されるので、結果を補助事業ポータルに入力

【成果報告エネルギー使用量編集 画面】

報告月の更新後エネルギー使用量

明細追加

No.	削除 選択	使用エネルギー*	熱量 換算係数	報告月	
				エネルギー使用量*	原簿換算量
1	<input type="checkbox"/>	昼間買電	9.97	18820 kWh	kl
合計				-	kl

月別省エネルギー効果

省エネルギー効果計算

➡ 入力を完了したら、P.64手順⑤へ進んでください。

5-6 計測・算出結果の入力(ユーティリティ設備 報告方法3)

B：証憑書類のエネルギーの使用期間(検針期間)と計測期間で重なる日数が20日未満の場合

入手した証憑書類のエネルギーの「使用期間(検針期間)」と計測期間で重なる日数が20日未満の場合(※)は、P.32「【報告方法3】エネルギー使用量計算書(検針票用)」にて算出した、計測期間と20日以上重なる使用期間でのエネルギー使用量の値を補助事業ポータル6に入力してください。

※ 例えば、計測期間が月初～月末迄なのに対し、証憑書類の「使用期間」が16日～翌月15日迄である等、両者の重なる期間が20日未満の場合。

【証憑例】※下図は前年分の例です。

報告月分

電気使用量のお知らせ △△株式会社 様

2020年5月分	ご使用期間 4月16日～5月15日	検針月日 5月16日	
ご使用量	〇〇 kWh		
請求予定金額	〇〇 円		

いずれの使用期間も検針期間と重なる日数が20日未満。

報告月の翌月分

電気使用量のお知らせ △△株式会社 様

2020年6月分	ご使用期間 6月16日～6月15日	検針月日 6月16日	
ご使用量	〇〇 kWh		
請求予定金額	〇〇 円		

【エネルギー使用量計算書】(検針票用)

申請書番号: BA4210-01-XXXXXX

※この欄は必ず記入し、年月日とエネルギー使用量を必ず報告に併せてご入力ください。

「エネルギー使用量計算書」に、使用期間の開始日/終了日、その間のエネルギー使用量、及び単位を入力

A 利用年		前年分と今年分																				
B 報告月		5月																				
C 検針票		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="4">前年分</th> </tr> <tr> <th>使用期間</th> <th>開始日</th> <th>終了日</th> <th>使用量</th> </tr> <tr> <td>2020年4月</td> <td>16</td> <td>2020年5月</td> <td>15</td> <td>500.00 kWh</td> </tr> <tr> <td>2020年5月</td> <td>16</td> <td>2020年5月</td> <td>15</td> <td>600.00 kWh</td> </tr> </table>	前年分				使用期間	開始日	終了日	使用量	2020年4月	16	2020年5月	15	500.00 kWh	2020年5月	16	2020年5月	15	600.00 kWh		
前年分																						
使用期間	開始日	終了日	使用量																			
2020年4月	16	2020年5月	15	500.00 kWh																		
2020年5月	16	2020年5月	15	600.00 kWh																		
D 報告月のエネルギー使用量		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">前年分</th> <th colspan="2">今年分</th> </tr> <tr> <th>使用期間</th> <th>開始日</th> <th>終了日</th> <th>使用量</th> </tr> <tr> <td>5月</td> <td>16</td> <td>31</td> <td>30 kWh</td> </tr> <tr> <td>報告月の検針日数</td> <td colspan="2">15</td> <td>15 kWh</td> </tr> <tr> <td>報告月の使用量</td> <td colspan="2">200.00</td> <td>200.00 kWh</td> </tr> </table>	前年分		今年分		使用期間	開始日	終了日	使用量	5月	16	31	30 kWh	報告月の検針日数	15		15 kWh	報告月の使用量	200.00		200.00 kWh
前年分		今年分																				
使用期間	開始日	終了日	使用量																			
5月	16	31	30 kWh																			
報告月の検針日数	15		15 kWh																			
報告月の使用量	200.00		200.00 kWh																			
E 補正したエネルギー使用量		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">前年分</th> <th colspan="2">今年分</th> </tr> <tr> <td>456.45 kWh</td> <td></td> <td>405.85 kWh</td> <td></td> </tr> </table>	前年分		今年分		456.45 kWh		405.85 kWh													
前年分		今年分																				
456.45 kWh		405.85 kWh																				

「今年分」は今年度分の証憑を見て前年分と同様に入力

1か月あたりのエネルギー使用量が自動計算されるので、結果を「月間エネルギー使用量計算書」に入力

【月間エネルギー使用量計算書】(使用エネルギー 単体用)

令和3年度 全国向けエネルギー一次資源消費削減取組推進事業
【報告方法3】月間エネルギー使用量計算書
使用エネルギー 単体用

1. 事業者情報	申請書番号: BA4210-01-XXXXXX												
事業者名	〇〇株式会社												
報告者名	△△様												
2. 報告月	報告月: 5月												
3. エネルギー使用量集計	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>報告月</th> <th>報告者</th> <th>エネルギー使用量</th> <th>単位</th> <th>消費電力量</th> <th>消費熱量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2020年5月</td> <td>〇〇株式会社</td> <td>405.85</td> <td>kWh</td> <td>405.85</td> <td>0.00</td> </tr> </tbody> </table>	報告月	報告者	エネルギー使用量	単位	消費電力量	消費熱量	2020年5月	〇〇株式会社	405.85	kWh	405.85	0.00
報告月	報告者	エネルギー使用量	単位	消費電力量	消費熱量								
2020年5月	〇〇株式会社	405.85	kWh	405.85	0.00								
4. 報告後のエネルギー使用量	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>報告月</th> <th>報告者</th> <th>エネルギー使用量</th> <th>単位</th> <th>消費電力量</th> <th>消費熱量</th> </tr> <tr> <td>2020年5月</td> <td>〇〇株式会社</td> <td>405.85</td> <td>kWh</td> <td>405.85</td> <td>0.00</td> </tr> </table>	報告月	報告者	エネルギー使用量	単位	消費電力量	消費熱量	2020年5月	〇〇株式会社	405.85	kWh	405.85	0.00
報告月	報告者	エネルギー使用量	単位	消費電力量	消費熱量								
2020年5月	〇〇株式会社	405.85	kWh	405.85	0.00								
5. 報告後の報告月のエネルギー使用量	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>報告月</th> <th>報告者</th> <th>エネルギー使用量</th> <th>単位</th> <th>消費電力量</th> <th>消費熱量</th> </tr> <tr> <td>2020年5月</td> <td>〇〇株式会社</td> <td>405.85</td> <td>kWh</td> <td>405.85</td> <td>0.00</td> </tr> </table>	報告月	報告者	エネルギー使用量	単位	消費電力量	消費熱量	2020年5月	〇〇株式会社	405.85	kWh	405.85	0.00
報告月	報告者	エネルギー使用量	単位	消費電力量	消費熱量								
2020年5月	〇〇株式会社	405.85	kWh	405.85	0.00								

按分後の報告月のエネルギー使用量が自動計算されるので、結果を補助事業ポータルに入力

※ 「按分後 報告月の省エネルギー量」欄に入力する値については、P.38を参照してください。

【成果報告エネルギー使用量編集 画面】

報告方法: 報告方法3-エネルギー消費量の前年度との比較で省エネルギー量を計算

報告月: 5月

報告単位: 1ヵ月

省エネルギー効果: kWh

増減率(計画比): %

省エネルギー量達成率(設備区分別): %

補正計算: 無し

No.	削除選択	使用エネルギー	換算係数	報告月	原油換算量
1	<input type="checkbox"/>	契約買電	9.97	404.3 kWh	kWh
合計					

6 へ入力

➡ 入力を完了したら、P.64手順⑤へ進んでください。

5-6 計測・算出結果の入力(ユーティリティ設備 報告方法3)

C : 証憑書類にエネルギーの使用期間(検針期間)が明示されていない場合(購入日の記載のみ)

入手した証憑書類に「購入日」の記載しかなく、1か月あたりのエネルギー使用量が不明確な場合(※)は、P.34「エネルギー使用量計算書(購入用)」にて算出した、1か月あたりのエネルギー使用量の値を補助事業ポータル 6 に入力してください。

※ P.33「[例③] エネルギーの使用期間(検針期間)が明示されていない場合(購入日の記載のみ)」

【証憑例】

前年度分

請求明細書 (請求日:2021年9月10日) ○○株式会社 担当 ●●●●

下記のとおり請求申し上げます。

請求開始日	請求終了日	品名	数量	単位	単価	金額	消費税
1/23	1/24	プロパンガス	789.33	kg	80	63,158	6,153
3/1	3/2	プロパンガス	736.50	kg	80	58,920	5,892
2/23	2/24	プロパンガス	587.40	kg	80	46,992	4,539
3/1	3/2	プロパンガス	838.00	kg	80	67,040	6,492
商品計			2751.23	kg		221,972	21,185

複数の購入日と購入量のみが記されているのみで、1か月間の購入量が不明瞭。

今年度分

請求明細書 (請求日:2022年9月10日) ○○株式会社 担当 ●●●●

下記のとおり請求申し上げます。

請求開始日	請求終了日	品名	数量	単位	単価	金額	消費税
1/23	1/24	プロパンガス	736.00	kg	80	58,880	5,740
3/1	3/2	プロパンガス	736.00	kg	80	58,880	5,740
2/23	2/24	プロパンガス	578.50	kg	80	46,280	4,480
3/1	3/2	プロパンガス	838.00	kg	80	67,040	6,492
商品計			2751.23	kg		223,184	21,312

【エネルギー使用量計算書(購入用)】

「エネルギー使用量計算書」に、購入日、燃料購入量、及び単位を入力

※ 55A210-01 (2022年)

事業所名称: ○○株式会社

①燃料の購入量を入力する

購入日	燃料購入量	単位	今年度	前年度
2021/1/23	789.33	kg	2022/1/28	789.33
2021/3/1	736.50	kg		
2021/2/23	587.40	kg		
2021/3/1	838.00	kg		
1000日以降累計				

②燃料単価を計算する

使用期間	今年度	前年度
2021/1/25 ~ 2021/3/3	2022/1/28 ~ 2022/3/4	
日数	37	37
燃料費用(円)	2,044.20	1,989.80
燃料使用量(kg)	54.17	54.05

③燃料単価と燃料使用量を計算する

燃料単価(円/kg)	今年度	前年度
2021/1/25 ~ 2021/3/3	2022/1/28 ~ 2022/3/4	
燃料単価	1,625.00	1,827.46

④今年度分は今年度分の証憑を見て前年度と同様に入力

1か月あたりのエネルギー使用量が自動計算されるので、結果を「月間エネルギー使用量計算書」に入力

【月間エネルギー使用量計算書(使用エネルギー 単体用)】

今年度分 先月のエネルギー使用量(前年度分) 燃料単価

【報告方法】月間エネルギー使用量計算書 使用エネルギー 単体用

1. 事業基本情報

事業所名称: ○○株式会社

事業所名称: ○○株式会社

2. 報告月

報告月: 1月

3. エネルギー使用量集計

燃料種別	燃料単価(円/kg)	燃料使用量(kg)	燃料費用(円)
プロパンガス	1,625.00	1,625.00	2,641.25
電気	100.00	100.00	10,000.00
都市ガス	100.00	100.00	10,000.00
LPガス	100.00	100.00	10,000.00
重油	100.00	100.00	10,000.00
軽油	100.00	100.00	10,000.00
合計			

4. 燃料単価と燃料使用量を計算する

燃料種別	燃料単価(円/kg)	燃料使用量(kg)	燃料費用(円)
プロパンガス	1,625.00	1,625.00	2,641.25
電気	100.00	100.00	10,000.00
都市ガス	100.00	100.00	10,000.00
LPガス	100.00	100.00	10,000.00
重油	100.00	100.00	10,000.00
軽油	100.00	100.00	10,000.00
合計			

5. 燃料単価と燃料使用量を計算する

燃料種別	燃料単価(円/kg)	燃料使用量(kg)	燃料費用(円)
プロパンガス	1,625.00	1,625.00	2,641.25
電気	100.00	100.00	10,000.00
都市ガス	100.00	100.00	10,000.00
LPガス	100.00	100.00	10,000.00
重油	100.00	100.00	10,000.00
軽油	100.00	100.00	10,000.00
合計			

6. 燃料単価と燃料使用量を計算する

燃料種別	燃料単価(円/kg)	燃料使用量(kg)	燃料費用(円)
プロパンガス	1,625.00	1,625.00	2,641.25
電気	100.00	100.00	10,000.00
都市ガス	100.00	100.00	10,000.00
LPガス	100.00	100.00	10,000.00
重油	100.00	100.00	10,000.00
軽油	100.00	100.00	10,000.00
合計			

※以下計算結果は「エネルギー使用量計算書」の計算結果に基づいて算出されたものです。

※「燃料単価と燃料使用量を計算する」の計算結果は「燃料単価と燃料使用量を計算する」の計算結果に基づいて算出されたものです。

※「按分後 報告月の省エネルギー量」欄に入力する値については、P.38を参照してください。

【成果報告エネルギー使用量編集画面】

報告方法

報告方法: エネルギー消費量の前年度との比較で省エネルギー量を計算

報告月: 10月

報告単位: 1か月

省エネルギー効果

省エネルギー量: kg

増減率(計画比): %

省エネルギー量達成率(設備区分率): %

補正計算: 無し

報告月の更新エネルギー使用量

No.	燃料種別	使用エネルギー	数量換算数	エネルギー使用量	報告月	原油換算量
1	液化石油ガス(LPG)		50.80	1921.3	kg	
合計						

6 へ入力

按分後の報告月のエネルギー使用量が自動計算されるので、結果を補助事業ポータルに入力

5-6 計測・算出結果の入力(ユーティリティ設備 報告方法3)

- ⑤ 「**7** 省エネルギー効果計算」をクリックします。
⇒ 入力したデータの省エネルギー実績が計算され、表示されます。

※ 省エネルギー効果計算の結果に違和感がある場合は、上記「**2** 報告月」、「**5** 使用エネルギー」、及び「**6** (報告月)エネルギー使用量」を見直し、再度、「**7** 省エネルギー効果計算」をクリックして、再計算してください。

- ⑥ 内容に誤りがないことを確認したら、「保存」をクリックします。
⇒ 入力内容、及び計算結果が保存され、「成果報告エネルギー使用量詳細 画面」に戻ります。

以上で、**報告方法3を選択した場合**の計測・算出結果の入力は完了です。
続いて入力内容の確認を行いますので、P.68「5-10 計測・算出結果の確認(共通)」へ進んでください。

5-7 計測・算出結果の入力(生産設備)

生産設備

4.2 エネルギー使用量の計測・算出結果を入力する(生産設備)

- ② 「成果報告エネルギー使用量一覧 画面(生産設備)」の「更新範囲情報一覧」欄で、更新範囲名毎の「詳細」をクリックします。

 成果報告エネルギー使用量一覧 画面(生産設備)

戻る

申請書情報

管理情報	申請書番号	BAA210-01- XXXXXXXXXX
	設備区分	印刷機械
	裕度	7%

省エネルギー効果

	計画値	実績値	補正後実績値
エネルギー使用量	0.142 kl	0.000 kl	-
省エネルギー量 (裕度含む)	0.057 kl	0.000 kl	-

省エネルギー量

更新範囲情報一覧

No.	詳細	計算方法	交付申請時の計画値			成果報告時の実績値		成果報告時の補正後実績値		
			事業実施前エネルギー使用量	事業実施後エネルギー使用量	省エネルギー量	エネルギー使用量	省エネルギー量	補正	エネルギー使用量	省エネルギー量
+	[詳細] 更新範囲①	指定計算	0.204 kl	0.142 kl	0.062 kl	kl	kl	-	-	-
	設備区分全体の合計		0.204 kl	0.142 kl	0.062 kl	0.000 kl	0.000 kl	-	-	-

以降の手順は、計算方法によって異なります。

・指定計算

➡ P.66「5-8 計測・算出結果の入力(生産設備 指定計算)」へ進みます。

・独自計算

➡ P.67「5-9 計測・算出結果の入力(生産設備 独自計算)」へ進みます。

5-8 計測・算出結果の入力(生産設備 指定計算)

生産設備

以降では、**指定計算を選択した場合**の入力手順を説明します。

- ③ 「成果報告更新範囲編集 画面」の「年間稼働状況」欄の「実績値」を入力し、「省エネルギー効果計算」をクリックします。

⇒ 入力したデータの省エネルギー量が計算され、表示されます。

成果報告更新範囲編集 画面

戻る 保存

申請書情報

管理情報	申請書番号	BAA210-01- XXXXXXXXXX
	設備区分	印刷機械
	裕度	7%

更新範囲情報

更新範囲名	更新範囲①
計算方法	指定計算
算出方法	年間生産量

省エネルギー効果

省エネルギー効果計算

年間稼働状況	計画値	1,000.0 m
	1 実績値*	<input type="text" value=""/> m

事業実施前

エネルギー使用量	0.204 kl
----------	----------

事業実施後

補正計算	<input type="checkbox"/> 「省エネルギー効果計算」をクリックすると、自動表示されます。		
	計画値	実績値	補正後実績値
エネルギー使用量	0.142 kl	kl	kl
省エネルギー量	0.062 kl	kl	kl

戻る 保存 保存

項目	登録情報	概要
1	実績値	年間稼働状況の実績値を入力します。



実績値は、交付申請時の算出方法(年間稼働時間、年間生産量)に基づいて取得してください。

- ④ 内容に誤りがないことを確認したら、「保存」をクリックします。

⇒ 入力内容、及び計算結果が保存され、「成果報告エネルギー使用量一覧 画面(生産設備)」に戻ります。

以上で、**指定計算をした場合**の計測・算出結果の入力は完了です。

続いて入力内容の確認を行いますので、P.68「5-10 計測・算出結果の確認(共通)」へ進んでください。

5-9 計測・算出結果の入力(生産設備 独自計算)

生産設備

以降では、**独自計算を選択した場合**の入力手順を説明します。

- ③ 「成果報告更新範囲編集 画面」の「事業実施後」欄の「実績値」を入力し、「省エネルギー効果計算」をクリックします。
⇒ 入力したデータの省エネルギー量が計算され、表示されます。

成果報告更新範囲編集 画面

戻る 保存

申請書情報

管理情報	申請書番号	BAA210-01-██████		
	設備区分	工作機械		
	裕度	10%		
更新範囲情報	更新範囲名	更新範囲①		
	計算方法	独自計算		

省エネルギー効果

省エネルギー効果計算

事業実施前	エネルギー使用量	0.514 kl		
	補正計算	<input type="checkbox"/>		
事業実施後		計画値	1 実績値	補正後実績値
	エネルギー使用量	0.257 kl	<input type="text"/> kl	kl
	省エネルギー量	0.257 kl	<input type="text"/> kl	kl

「省エネルギー効果計算」をクリックすると、自動表示されます。

戻る 保存 保存

項目	登録情報	概要
1	実績値	事業実施後のエネルギー使用量の実績値を入力します。 ※ 実績値の単位は「kl」です。

- ④ 内容に誤りがないことを確認したら、「保存」をクリックします。
⇒ 入力内容、及び計算結果が保存され、「成果報告エネルギー使用量一覧 画面(生産設備)」に戻ります。

以上で、**独自計算をした場合**の計測・算出結果の入力は完了です。
続いて入力内容の確認を行いますので、P.68「5-10 計測・算出結果の確認(共通)」へ進んでください。

5-10 計測・算出結果の確認(共通)

各設備区分で計測・算出結果を入力後、戻った画面の「成果報告詳細 画面」-「省エネルギー実績総括表」-確認したい設備区分の「詳細」をクリックし、省エネルギー量達成率を確認します。

【ユーティリティ設備の場合】成果報告エネルギー使用量詳細 画面

成果報告エネルギー使用量詳細 画面

戻る

編集 補正計算

申請書情報

管理情報

申請書番号 BAA210-01-
事業所名称
設備区分 高効率空調
裕度 10%

省エネルギー効果

報告方法 報告方法1-設備のエネルギー使用量の積算値を把握
報告単位 1か月

省エネルギー効果

省エネルギー効果 (報告月)	報告月	計画		実績値		補正後の実績値	
		省エネルギー量	増減率 (計画比)	省エネルギー量	増減率 (計画比)	省エネルギー量	増減率 (計画比)
省エネルギー効果 (設備区分内)	2月	0.011 kl	90.9 %	0.013 kl	90.9 %	kl	%
	交付申請時(裕度含む) 計画省エネルギー量	0.200 kl		0.262 kl	131.0 %	kl	%

「省エネルギー効果」の「実績値」-「省エネルギー量達成率(設備区分毎)」で、値を確認する。

実績値	
省エネルギー量	増減率 (計画比)
0.013 kl	90.9 %
実績値	
省エネルギー量	省エネルギー量達成率 (設備区分毎)
0.262 kl	131.0 %

【生産設備の場合】成果報告エネルギー使用量一覧 画面(生産設備)

成果報告エネルギー使用量一覧 画面(生産設備)

戻る

申請書情報

管理情報

申請書番号 BAA210-01-
設備区分 印刷機械
裕度 7%

省エネルギー効果

	計画値	実績値	補正後実績値
エネルギー使用量	0.142 kl	0.128 kl	0.142 kl
省エネルギー量 (裕度含む)	0.057 kl	0.076 kl	0.062 kl
省エネルギー量 達成率	108.7 %		

更新範囲情報一覧

No.	詳細	更新範囲名	計算方法	事業実施前 エネルギー使用量	交付申請時の計画値		成果報告時の実績値		成果報告時の補正後実績値		
					事業実施後 エネルギー使用量	省エネルギー量	エネルギー使用量	省エネルギー量	補正	エネルギー使用量	省エネルギー量
1	【詳細】	更新範囲①	指定計算	0.204 kl	0.142 kl	0.062 kl	0.128 kl	0.076 kl	○	0.142 kl	0.062 kl
		設備区分全体の合計		0.204 kl	0.142 kl	0.062 kl	0.128 kl	0.076 kl	-	0.142 kl	0.062 kl

5-10 計測・算出結果の確認(共通)



(1) 確認した値が「100%」以上で、再計算、及び補正計算が必要ない場合

⇒ **再計算、及び補正計算の必要がない場合は、「5-12 必要書類の印刷」へ進んでください。**

(2) 報告方法を変更して再計算が必要な場合(ユーティリティ設備のみ)

⇒ **別の報告方法で再計算が必要な場合は、計算結果を削除して、計算し直すことができます。**
詳細については、次ページ「<参考> 報告方法を変更し、再計算が必要な場合(ユーティリティ設備)」を参照してください。

(3) 達成率が100%未満、又は過大に計上された場合

⇒ **P.46「第4章 エネルギー使用量の補正」を必ず確認し、以下の手順を参照してください。**

・ **ユーティリティ設備**

➡ P.72「5.1 (必要な場合のみ)補正計算の入力を行う(ユーティリティ設備)」へ進みます。

・ **生産設備(独自計算のみ)**

➡ P.77「5.2 (必要な場合のみ)補正計算の入力を行う(生産設備 独自計算)」へ進みます。

<参考> 報告方法を変更し、再計算が必要な場合(ユーティリティ設備)

ユーティリティ
設備

補助事業ポータルにて省エネルギー計算を実施後、報告方法を変更して計算し直したい場合は、計算結果を削除して再度データを入力し、再計算してください。

※ 報告方法を変更する際は、P.8「第2章 エネルギー使用量の報告方法と証憑書類(ユーティリティ設備)」をよく確認してください。

省エネルギー計算データの削除

- ① 「成果報告詳細 画面」で再計算が必要なユーティリティ設備の「詳細」をクリックします。

成果報告詳細 画面

戻る

編集

成果報告書類印刷

【版】成果報告書(力付) 【版】成果報告書(力付)以外

申請書情報

管理情報	申請書番号	BAA210-01- XXXXXXXXXX
	承認ステータス	支払確定
	成果報告ステータス	成果報告_仮登録
	成果報告申請日	2022 年 04 月 11 日
	文書管理番号 (成果報告時)	

事業実施前

エネルギー使用量	13,502 (ki / 年)
----------	-----------------

事業実施後

	計画値	実績値	補正後実績値
エネルギー使用量	4,277 (ki / 年)	3,627 (ki / 年)	0,157 (ki / 年)
省エネルギー量	8,301 (ki / 年)	9,104 (ki / 年)	9,176 (ki / 年)
省エネルギー率	61.4 %	67.4 %	67.9 %

省エネルギー量達成率

省エネルギー量達成率 (事業全体)	110.5 %
----------------------	---------

省エネルギー実績総括表

No.	詳細	事業実施前 エネルギー使用量	計画省エネルギー量			実績省エネルギー量			補正後実績値	
			合計	削減率	削減	合計	達成率	補正	合計	達成率
1	[詳細] 高効率空調	0,587ki	0,200ki	34.0%	0,262ki	131.0%		0,262ki	131.0%	
2	[詳細] 変圧器	0,300ki	0,108ki	36.0%	0,071ki	65.7%	○	0,143ki	132.4%	
3	[詳細] 調光制御設備	11,844ki	7,245ki	61.2%	2,774ki	114.7%		9,771ki	114.7%	

- ② 画面右上の「削除」をクリックします。

成果報告エネルギー使用量詳細 画面

戻る

編集

補正計算

削除

削除

(次ページへ続く)

<参考> 報告方法を変更し、再計算が必要な場合(ユーティリティ設備)

(前ページより続く)

成果報告エネルギー使用量詳細 画面

戻る 編集

「補正計算」、「削除」ボタンが消えます。

申請書情報

省エネルギー効果

報告方法	報告方法				
報告単位	報告単位	1か月			
省エネルギー効果 (報告月)	報告月	計画 省エネルギー量	実績値 省エネルギー量	増減率 (計画比)	補正後の実績値 省エネルギー量
	省エネルギー効果 (設備区分内)	交付申請時(前年度)の 計画省エネルギー量	省エネルギー量	省エネルギー量 増減率 (設備区分別)	省エネルギー量 増減率 (設備区分別)
補正計算	補正計算				

選択した報告方法、及び計算結果が消去されます。

報告月のエネルギー使用量

No.	使用エネルギー	熱量 換算係数	エネルギー使用量	報告月	原油換算量
	合計			-	kl

月別省エネルギー効果

月	交付申請時の計画値		成果報告時の実績値		補正後の成果報告時の実績値	
	事業実施前 エネルギー使用量	事業実施後 エネルギー使用量	エネルギー使用量	省エネルギー量	エネルギー使用量	省エネルギー量
4月	kl	kl	kl	kl	kl	kl
5月	kl	kl	kl	kl	kl	kl
6月	kl	kl	kl	kl	kl	kl
7月	kl	kl	kl	kl	kl	kl
8月	kl	kl	kl	kl	kl	kl
9月	kl	kl	kl	kl	kl	kl
10月	kl	kl	kl	kl	kl	kl
11月	kl	kl	kl	kl	kl	kl
12月	kl	kl	kl	kl	kl	kl
1月	kl	kl	kl	kl	kl	kl
2月	kl	kl	kl	kl	kl	kl
3月	kl	kl	kl	kl	kl	kl
合計	kl	kl	kl	kl	kl	kl

続けて、新たな報告方法を選択して、再計算を行います。

再計算の実施

③ 「編集」をクリックします。

成果報告エネルギー使用量詳細 画面

戻る 編集

編集

申請書情報

④ 「報告方法」から、再度報告方法を選択し、「確定」をクリックします。

報告方法

報告方法

報告方法*

報告方法1-設備のエネルギー使用量の積算値を把握
報告方法3-エネルギー調達量の前年度との比較で省エネルギー量を計算

確定

確定

戻る 保存

⇒ 選択した報告方法に応じたデータ入力画面が表示されます。

P.56下方の青枠内に記載された報告方法毎の説明ページへ戻り、再度省エネルギー量の計算を行ってください。

5-11 補正計算の入力 ※必要な場合のみ

5. (必要な場合のみ)補正計算の入力を行う

5.1 (必要な場合のみ)補正計算の入力を行う(ユーティリティ設備)



補正計算の入力を行う前に、P.46「第4章 エネルギー使用量の補正」を必ず確認してください。

➤ 補正計算の流れ

(1)補正計算の必要性を示す証憑書類を用意する

(2)補正計算方法を「簡易」、又は「独自」から選択する

(3)補正計算の入力を行う

以降で、各手順の詳細を説明します。

(1)補正計算の必要性を示す証憑書類を用意する

補正計算を行う必要が生じた状況が示されている資料を用意してください。

- ※ これらの根拠資料は、P.7「提出書類と提出期限」の「添付2 補正計算の根拠資料」にあたります。補正計算を行った場合は、成果報告書類として必ず提出してください。
- ※ 資料の提出時には、補助事業ポータルに入力するデータの根拠となる値(生産量・運転時間等)に、わかりやすいようマーカー等で印をつけてください。
- ※ 提出する資料の詳細については、P.48「提出する根拠資料の考え方」を参照してください。

(2)補正計算方法を「簡易」、又は「独自」から選択する

- ※ 各計算方法の詳細については、P.48「<補正計算を行う方法>」の青枠内を参照してください。

(3)補正計算の入力を行う

用意した証憑書類を見ながら、補助事業ポータルに必要項目を入力します。
入力は、設備区分毎に行ってください。

① 「申請書詳細 画面」の画面右上の「成果報告詳細」をクリックします。



5-11 補正計算の入力 ※必要な場合のみ

- ② 「成果報告詳細 画面」を下方へスクロールし、「省エネルギー実績総括表」欄で、補正計算が必要なユーティリティ設備の「詳細」をクリックします。

成果報告詳細 画面

戻る

編集

入力完了

成果報告書類印刷

【既】成果報告書(カガミ) 【既】成果報告書(カガミ)以外

申請書情報

管理情報

申請書番号 BAA210-01-
承認ステータス 支払確定
成果報告ステータス 成果報告_保管録
成果報告申請日 2022 年 04 月 11 日
文書管理番号 (成果報告時)

事業実施前

エネルギー使用量 13502 (kI / 年)

計画値 実績値 補正後実績値
(kI / 年)

省エネルギー実績総括表

省エネルギー実績総括表

下方へスクロール

No.	詳細	設備区分	事業実施前 エネルギー使用量	計画省エネルギー量		実績省エネルギー量			補正後実績値	
				合計	削減率	合計	達成率	補正	合計	達成率
1	【詳細】		0.597kI	0.200kI	34.0%	kI	%		-	-
2	【詳細】	変圧機	0.300kI	0.109kI	36.0%	kI	%		-	-
3	【詳細】	照明機	11.944kI	7.649kI	64.5%	kI	%		-	-
4	【詳細】	工作機械	0.514kI	0.231kI	44.9%	kI	%		-	-
5	【詳細】	印刷機械	0.257kI	0.116kI	45.1%	kI	%		-	-
事業全体の合計			13502kI	8301kI	61.4%	kI	%	-	-	-

【詳細】

⇒ 「成果報告エネルギー使用量詳細 画面」が表示されます。

- ③ 「編集」をクリックします。

成果報告エネルギー使用量詳細 画面

戻る

編集

申請書情報

⇒ 「成果報告エネルギー使用量編集 画面」が表示されます。

5-11 補正計算の入力 ※必要な場合のみ

- ④ 「成果報告エネルギー使用量編集 画面」で、「補正計算」を、現状の「無し」から「有り」へ変更し、「保存」をクリックします。

【補正計算(有り/無し)】について
「補正計算」の項目が「無し」のまま、補正計算(次の手順⑤以降)を実施後、改めて「有り」を選択すると、入力した補正計算の値が**全て消去**されます。補正計算の入力をする場合は、必ずここで「有り」を選択してください。

有り

保存

- ⑤ 「成果報告エネルギー使用量詳細 画面」の「補正計算」をクリックします。

成果報告エネルギー使用量詳細 画面

戻る

編集

補正計算

削除

⇒ 「成果報告補正計算 画面」が表示されます。

- ⑥ 「補正方法」のプルダウンから、「有り(簡易)」又は「有り(独自)」のいずれかを選択し、「確定」をクリックします。

成果報告補正計算 画面

戻る

保存

* は入力必須項目です。

申請書情報

管理情報

申請書番号 BAA210-01-
事業所名称
設備区分 高効率空調
裕度 10%

補正方法

報告方法 報告方法1-設備のエネルギー使用

補正方法 補正

無し
有り(簡易)
有り(独自)

確定

戻る

保存

⇒ 「確定」をクリックすると、各補正計算方法に応じた入力画面が表示されます。

以降の手順は、選択した補正計算方法(簡易、又は独自)によって異なります。

- 有り(簡易)を選択した場合 ➡ P.75手順⑦(A)へ進みます。
- 有り(独自)を選択した場合 ➡ P.76手順⑦(B)へ進みます。

5-11 補正計算の入力 ※必要な場合のみ

⑦ 補正計算に必要な情報を入力します。

(A)有り(簡易)を選択した場合

補正方法: 補正 **簡易(有)** 確定

補正理由: 補正計算の理由* [営業時間の変更により、計画時の運転時間と差異が生じた▼]

補正に用いる値: 2-1 補正に用いる値* [運転日▼] ※「補正に用いる値」で「その他」以外を選択した場合は、自動表示されます。

2-2 単位: 日

3-1 計画値*: 110.00

3-2 実績値*: 130.00

補正係数: 84.6%

報告月 (補正後): 10月

報告月エネルギー使用量 (補正後): 0.021 kJ

報告月省エネルギー量 (補正後): 0.013 kJ

省エネルギー削減率 (補正後): 105.0%

省エネルギー効果 (補正後): 4 **補正計算**

月	交付申請時の計画値			成果報告時の実績値		補正後の成果報告時の実績値	
	事業実施前エネルギー使用量	事業実施時エネルギー使用量	省エネルギー量	エネルギー使用量	省エネルギー量	エネルギー使用量	省エネルギー量
4月	0.006 kJ	0.004 kJ	0.004 kJ	0.005 kJ	0.003 kJ	0.004 kJ	0.004 kJ
5月	0.036 kJ	0.022 kJ	0.016 kJ	0.027 kJ	0.011 kJ	0.022 kJ	0.016 kJ
6月	0.056 kJ	0.023 kJ	0.023 kJ	0.015 kJ	0.015 kJ	0.022 kJ	0.022 kJ
2月	0.035 kJ	0.022 kJ	0.011 kJ	0.027 kJ	0.006 kJ	0.022 kJ	0.011 kJ
3月	0.001 kJ	0.000 kJ	0.001 kJ	0.000 kJ	0.001 kJ	0.000 kJ	0.001 kJ
合計	0.587 kJ	0.364 kJ	0.223 kJ	0.595 kJ	0.135 kJ	0.377 kJ	0.210 kJ

戻る **保存**

項目	登録情報	概要
1 の 補 正 理 由 計 算	補正計算の理由	補正計算が必要な理由を選択します。 ※ 選択肢で表示される例にあてはまらない場合は「その他」を選択し、理由を具体的、かつ明確に入力してください。 ※ 必要に応じてSIIより理由等説明を求める場合があります。
2 補 正 に 用 い る 値	2-1 補正に用いる値	「運転時間(単位:h)」、「運転日(単位:日)」、「生産量(単位:t、個、台、枚)」、及び「その他」から選択します。 ※ 設備区分が「高性能ボイラ」である場合は、「蒸気量(単位:t)」も表示されます。
	2-2 単位	「2-1 補正に用いる値」で選択した値に応じて単位が表示されます。 ※ 「生産量」を選択した場合は、「単位」をプルダウンから選択し、「その他」を選択した場合は、「単位」を入力してください。
3 補 正 値	3-1 計画値	計画値を入力します。 例)「2-1 補正に用いる値」で「運転時間」を選択した場合は、計画時の運転時間を入力します(単位の入力は不要)。
	3-2 実績値	実績値を入力します(上記「3-1 計画値」と同様)。

⑧ 「4 補正計算」をクリックし、自動表示された補正後の値(上図の青枠内)を確認します。

⑨ 内容に誤りがないことを確認したら、「保存」をクリックし、「成果報告エネルギー使用量詳細 画面」に戻ります。

5-11 補正計算の入力 ※必要な場合のみ

⑦ 補正計算に必要な情報を入力します。

(B)有り(独自)を選択した場合

補正方法: 補正 **有り(独自)** 確定

補正理由: 補正計算の理由* [営業時間の変更により、計画時の運転時間と差異が生じた]

補正に用いる値: [h]

報告月: 10月

報告月エネルギー使用量(補正後): 0.020 kl

報告月省エネルギー量(補正後): 0.014 kl

計画比増減率(補正後): 100.0%

省エネルギー量達成率(補正後): 111.5%

補正計算

月	事業実施前		交付申請時の計画値		成果報告時の実績値		補正後の成果報告時の実績値	
	エネルギー使用量	省エネルギー量	エネルギー使用量	省エネルギー量	エネルギー使用量	省エネルギー量	エネルギー使用量	省エネルギー量
4月	0.008 kl	0.004 kl	0.004 kl	0.004 kl	0.005 kl	0.003 kl	0.004 kl	0.004 kl
5月	0.038 kl	0.022 kl	0.016 kl	0.016 kl	0.027 kl	0.011 kl	0.022 kl	0.016 kl
6月	0.056 kl	0.038 kl	0.023 kl	0.023 kl	0.041 kl	0.015 kl	0.038 kl	0.023 kl
7月	0.431 kl	0.045 kl	0.045 kl	0.045 kl	0.026 kl	0.026 kl	0.026 kl	0.045 kl
2月	0.033 kl	0.022 kl	0.011 kl	0.011 kl	0.027 kl	0.006 kl	0.022 kl	0.011 kl
3月	0.001 kl	0.000 kl	0.001 kl	0.001 kl	0.000 kl	0.001 kl	0.000 kl	0.001 kl
合計	0.587 kl	0.364 kl	0.223 kl	0.223 kl	0.452 kl	0.135 kl	0.364 kl	0.223 kl

保存

項目	登録情報	概要
1 の補 正 理 由 計 算	補正計算の理由	補正計算が必要な理由を選択します。 ※ 選択肢で表示される例にあてはまらない場合は「その他」を選択し、理由を具体的、かつ明確に入力してください。 ※ 必要に応じてSIIより理由等説明を求める場合があります。
2 用 補 正 に 用 い る 値	補正に用いる値	補正に用いる単位を入力します。
3 (補 正 報 告 月 後)	3-1 報告月エネルギー使用量(補正後)	原油換算した、報告月の補正後のエネルギー使用量を入力します。

⑧ 「4 補正計算」をクリックし、自動表示された補正後の値(上図の青枠内)を確認します。

⑨ 内容に誤りがないことを確認したら、「保存」をクリックし、「成果報告エネルギー使用量詳細 画面」に戻ります。

5-11 補正計算の入力 ※必要な場合のみ

5.2 (必要な場合のみ)補正計算の入力を行う(生産設備 独自計算)



補正計算の入力を行う前に、P.46「第4章 エネルギー使用量の補正」を必ず確認してください。

➤ 補正計算の流れ

(1)補正計算の必要性を示す証憑書類を用意する

(2)補正計算の入力を行う

以降で、各手順の詳細を説明します。

(1)補正計算の必要性を示す証憑書類を用意する

補正計算を行う必要が生じた状況が示されている資料を用意してください。

- ※ これらの根拠資料は、P.7「提出書類と提出期限」の「添付2 補正計算の根拠資料」にあたります。
補正計算を行った場合は、成果報告書類として必ず提出してください。
- ※ 資料の提出時には、補助事業ポータルに入力するデータの根拠となる値(生産量・運転時間等)に、わかりやすいようマーカー等で印をつけてください。
- ※ 提出する資料の詳細については、P.49「提出する根拠資料の考え方」を参照してください。

(2)補正計算の入力を行う

用意した証憑書類を見ながら、補助事業ポータルに補正後実績値を入力します。
入力は、設備区分毎に行ってください。

① 「申請書詳細 画面」の画面右上の「成果報告詳細」をクリックします。



5-11 補正計算の入力 ※必要な場合のみ

- ② 「成果報告詳細 画面」を下方へスクロールし、「省エネルギー実績総括表」欄で、補正計算が必要な生産設備の「詳細」をクリックします。

成果報告詳細 画面

戻る

編集

入力完了

成果報告書類印刷

【表】成果報告書(左向き) 【表】成果報告書(右向き以外)

申請書情報

申請書番号	BAA210-01-██████
承認ステータス	支払確定
成果報告ステータス	成果報告_仮登録
成果報告申請日	2022年04月11日
文書管理番号(成果報告時)	

事業実施前 エネルギー使用量 13502 (kI/年)

下方へスクロール

省エネルギー実績総括表

No.	詳細	設備区分	事業実施前 エネルギー使用量	計画省エネルギー量		実績省エネルギー量			補正後実績値		
				合計	削減率	合計	達成率	補正	合計	達成率	
1	高効率空調		0.587kI	0.200kI	34.0%	kI	%				
2	変圧器		0.300kI	0.108kI	36.0%	kI	%				
3	照明		11.844kI	7.649kI	64.5%	kI	%				
4	空調		0.514kI	0.231kI	44.9%	kI	%				
5	印刷機械		0.257kI	0.119kI	45.1%	kI	%				
事業全体の合計			13502kI	8301kI	61.4%	kI	%	-	-	-	-

⇒ 「成果報告エネルギー使用量一覧 画面(生産設備)」が表示されます。

- ③ 「成果報告エネルギー使用量一覧 画面(生産設備)」の「更新範囲情報一覧」欄で、補正計算を行う更新範囲名の「詳細」をクリックします。

成果報告エネルギー使用量一覧 画面(生産設備)

戻る

申請書情報

申請書番号	BAA210-01-██████
設備区分	工作機械
裕度	10%

省エネルギー効果

	計画値	実績値	補正後実績値
エネルギー使用量		0.257 kI	0.267 kI
省エネルギー量 (裕度含む)		0.231 kI	0.247 kI

更新範囲情報一覧

No.	詳細	計算方法	事業実施前 エネルギー使用量	交付申請時の計画値		成果報告時の実績値		成果報告時の補正後実績値		
				事業実施後 エネルギー使用量	省エネルギー量	エネルギー使用量	省エネルギー量	補正	エネルギー使用量	省エネルギー量
	更新範囲①	独自計算	0.514 kI	0.257 kI	0.257 kI	0.267 kI	0.247 kI	-	-	-
設備区分全体の合計			0.514 kI	0.257 kI	0.257 kI	0.267 kI	0.247 kI	-	-	-

5-11 補正計算の入力 ※必要な場合のみ

- ④ 「事業実施後」欄の「補正計算」にチェックを入れ、「実績値」と「補正後実績値」を入力します。

成果報告更新範囲編集 画面

戻る 保存

申請書情報

管理情報
申請書番号 BAA210-01-
設備区分 工作機械
裕度 10%

更新範囲情報
更新範囲名 更新範囲①
計算方法 独自計算

省エネルギー効果

省エネルギー効果計算

1 事業実施後

エネルギー使用量 0.514 kl

補正計算 補正計算を行う場合はチェックを入れてください。

	計画値	実績値	補正後実績値
エネルギー使用量	0.257 kl	0.267 kl	0.240 kl
省エネルギー量	0.257 kl	0.247 kl	0.274 kl

戻る 保存

「省エネルギー効果計算」をクリックすると、自動表示されます。

項目	登録情報	概要
1 事業実施後	1-1 実績値	事業実施後のエネルギー使用量の実績値を入力します。 ※ 実績値の単位は「kl」です。
	1-2 補正後実績値	補正した事業実施後のエネルギー使用量の実績値を入力します。 ※ 補正後実績値の単位は「kl」です。

- ⑤ 「省エネルギー効果計算」をクリックします。
⇒ 入力したデータの省エネルギー実績が計算され、表示されます。
- ⑥ 内容に誤りがないことを確認したら、「保存」をクリックします。
⇒ 「成果報告エネルギー使用量一覧 画面(生産設備)」に戻ります。

成果報告エネルギー使用量一覧 画面(生産設備)

戻る

申請書情報

管理情報
申請書番号 BAA210-01-
設備区分 工作機械
裕度 10%

省エネルギー効果

	計画値	実績値	補正後実績値
エネルギー使用量	0.257 kl	0.267 kl	0.240 kl
省エネルギー量 (裕度含む)	0.251 kl	0.247 kl	0.274 kl

省エネルギー量達成率 118.6%

更新範囲情報一覧

No.	詳細	更新範囲名	計算方法	交付申請時の計画値			成果報告時の実績値		成果報告時の補正後実績値		
				事業実施前エネルギー使用量	事業実施後エネルギー使用量	省エネルギー量	エネルギー使用量	省エネルギー量	補正	エネルギー使用量	省エネルギー量
1	[詳細]	更新範囲①	独自計算	0.514 kl	0.257 kl	0.257 kl	0.267 kl	0.247 kl	0	0.240 kl	0.274 kl
設備区分全体の合計				0.514 kl	0.257 kl	0.257 kl	0.267 kl	0.247 kl	-	0.240 kl	0.274 kl

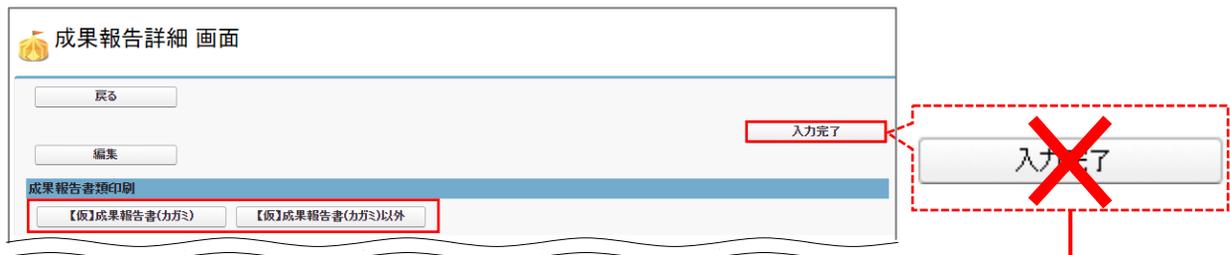
- ⑦ 「成果報告エネルギー使用量一覧 画面(生産設備)」に表示されている補正後の値(上図の青枠内)、及び省エネルギー量達成率(上図の赤枠内)を確認します。

5-12 必要書類の印刷

6. 入力内容を確認する

全項目の入力が完了したら、補助事業ポータル画面に出カイメージ(背景に「仮」と表示されたイメージ)を表示して、内容の最終確認を行います。

- ① 開いている画面左上方にある「戻る」をクリックして、「成果報告詳細 画面」に戻ります。
- ② 「成果報告詳細 画面」の「成果報告書類印刷」に表示されている、【仮】から始まる各ボタンをクリックします。それぞれのボタンから表示される書類は、下表のとおりです。



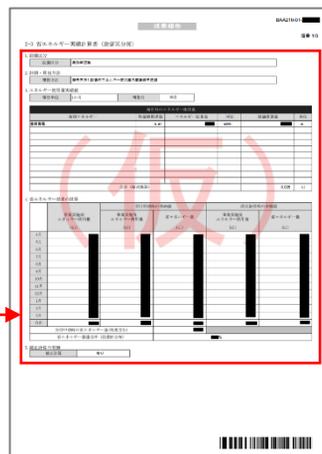
まだ「入力完了」ボタンは押さないでください！
 「入力完了」ボタンをクリックすると、データ修正ができなくなります。

ボタン名	出力される書類名
【仮】成果報告書(かがみ)	<ul style="list-style-type: none"> 成果報告書(かがみ)
【仮】成果報告書(かがみ)以外	<ul style="list-style-type: none"> 事業概要 省エネルギー実績総括表 省エネルギー実績計算書(設備区分毎)

- ③ 「仮」と表示されたイメージで、補助事業ポータルへの入力内容を確認します。

- 内容が正しいことを確認したら、次ページの提出用書類の印刷へ進みます。
- 修正が必要な場合は補助事業ポータルに戻ってデータを修正します。
- 修正後、省エネルギー量の再計算等を行い、再度出カイメージで修正されたかどうかを確認します。

各項目を確認する



ここで出力する、背景に「仮」と表示された書類は確認用であり、提出書類ではありません。提出用の書類を作成するには、次ページの手順7.を参照してください。

5-12 必要書類の印刷

7. 「入力完了」ボタンをクリックし、補助事業ポータルより書類を印刷する

出力イメージで入力内容が正しいことを確認したら、データを確定し、提出用の書類を印刷します。



「入力完了」ボタンをクリック後のメッセージ画面で「OK」をクリックすると(以下手順②)、編集(修正)ができなくなります。クリックする前に、入力誤り等がないか、よく確認してください。

※ 「入力完了」ボタンのクリック後、やむを得ず入力データの修正等が必要になった場合は、SIIに連絡してください。

① 「成果報告詳細 画面」で、「入力完了」をクリックします。

② 以下の確認メッセージが表示されたら「OK」をクリックします。

※ 再度入力内容を編集したい場合は、この画面で「キャンセル」をクリックし、戻った画面で「編集」をクリックすると、編集画面に戻ります。

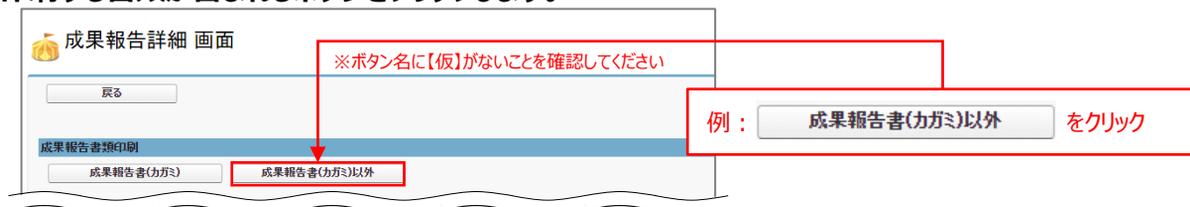
「OK」をクリックすると、データの編集(修正)ができなくなります。よく確認してください。

⇒ 「成果報告ステータス」が「成果報告_入力完了」に変わったことを、確認します。

※ エラーメッセージが表示された場合は、エラーを解消するまでデータ入力を完了することができません。該当の画面に戻ってデータを修正し、再度「入力完了」ボタンをクリックしてください。

5-12 必要書類の印刷

③ 印刷する書類が含まれるボタンをクリックします。



⇒ 下表 <補助事業ポータルより出力する書類> に記載された全ての書類が、PDF形式で縦に続けて表示されます。

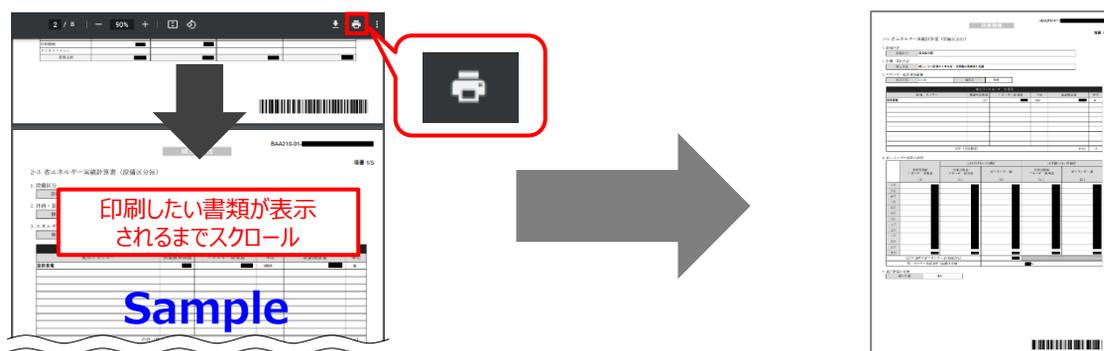
<補助事業ポータルより出力する書類>

ボタン名	出力される書類名
成果報告書(かがみ)	<ul style="list-style-type: none"> 成果報告書(かがみ)
成果報告書(かがみ)以外	<ul style="list-style-type: none"> 事業概要 省エネルギー実績総括表 省エネルギー実績計算書(設備区分毎)

※ 出力する書類の詳細については、次ページ以降の「<参考> 成果報告書類のサンプル」を参照してください。

④ 印刷したい書類が表示されるまで画面をスクロールします。

印刷したい書類が表示されたら、PDFソフトの印刷機能を使って、書類を印刷します。
印刷した書類についても、内容が正しいかどうか、提出前に必ず確認してください。



※ 特にページ番号を指定せずに印刷した場合は、全ての書類が一度に印刷されます。

⑤ 上記手順③の表 <補助事業ポータルより出力する書類> に記載された全ての書類が印刷されたか、確認します。

不足書類があった場合は、手順③に戻り、必要な書類を印刷する「ボタン名」をクリックして、書類を印刷してください。

以上で、提出用の書類の印刷は完了です。

次ページより、補助事業ポータルより出力する書類のサンプルを掲載しています。内容について確認すべき項目等が示されていますので、よく確認し、不備のない書類を提出してください。

<参考> 成果報告書類のサンプル

1 成果報告書(かがみ)

成果報告	
	BAA210- [] 受付番号
	[] 文書管理番号
	[] 年 [] 月 [] 日
一般社団法人 環境共創イニシアチブ	
代表理事 村上 孝 殿	
東京都 []	
申請者 1 []	
[]	
申請者 2	
申請者 3	
申請者 4	
令和 3 年度先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金の効果等の報告について	
[] 日付け第 SII-[] 号をもって交付決定があった 上記補助金について、先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金交付規程 (SII-BAA210-01-210405-R) 第 23 条に基づき、 補助事業の効果等について、別紙のとおり報告します。	
	
	交付申請時に提出した「交付申請書(様式第1)」と同じ印を押印してください。 ※ 押印をしない場合は、社内決裁ルールや社内規約等を提出してください。
	

<参考> 成果報告書類のサンプル

2-1 事業概要

2-2 省エネルギー実績総括表

成果報告

BAA210-01-XXXXXXXXXX

2-1 事業概要

■主申請者情報

事業者名	フリガナ XXXXXXXXXX	会社法人等番号	123456789012	
申請法人の業種	XXXXXXXXXX	補助事業内での役割	設備使用者	
住所（本店所在地）	〒 XXXXXXXXXX			
資本金	0.20 億円	従業員数	〇〇〇 人	
代表電話番号	XXXXXXXXXX	中小企業/その他	中小企業者	
担当者情報	部署名	XXXXXXXXXX	役職	課長
	氏名	フリガナ XXXXXXXXXX	電話番号	XXXXXXXXXX
		メールアドレス	XXXXXXXXXX	職種となる管理担当
住所	〒 XXXXXXXXXX			

■事業所情報（設置場所）

事業所名称	XXXXXXXXXX
実施場所の業種	XXXXXXXXXX
実施場所住所	〒 XXXXXXXXXX

■事業概要

補助事業名	XXXXXXXXXX
補助事業概要	省エネルギー性能に優れた低炭素工業炉の導入により、省エネルギー化を図る事業である。
事業完了日	2022年1月29日
導入設備区分	低炭素工業炉

■省エネルギー効果（原油換算）

事業実施前エネルギー使用量	原油換算使用量	(k1/年)		
		計画値	実績値	補正後実績値
事業実施後エネルギー使用量	原油換算使用量	XXXXXXXXXX (k1/年)	XXXXXXXXXX (k1/年)	XXXXXXXXXX (k1/年)
	省エネルギー量	XXXXXXXXXX (k1/年)	XXXXXXXXXX (k1/年)	XXXXXXXXXX (k1/年)
	省エネルギー率	XXXXXXXXXX	XXXXXXXXXX	XXXXXXXXXX
省エネルギー量達成率（事業所全体）	107.7%			

2-2 省エネルギー実績総括表

	事業実施前 エネルギー使用量 (原油換算 k1/年)	計画省エネルギー量 (原油換算 k1/年)	実績省エネルギー量 (原油換算 k1/年)	
			実績値	補正後実績値
高効率空調				
産業ヒートポンプ				
業務用給湯器				
高性能ボイラ				
高効率コージェネレーション				
低炭素工業炉	XXXXXXXXXX			
変圧器				
冷凍冷蔵設備				
産業用モータ				
調光制御設備				
工作機械				
プラスチック加工機				
プレス機械				
印刷機械				
ダイカストマシン				
事業全体	XXXXXXXXXX			

<参考> 成果報告書類のサンプル

2-3 省エネルギー実績計算書(設備区分毎)

報告方法(ユーティリティ設備)1~3 ※ 補正計算無し

成果報告
BAA210-01-XXXXXXXXXX
項番 1/2

2-3 省エネルギー実績計算書 (設備区分毎)

1. 設備区分

設備区分	低炭素工業炉
------	--------

2. 計測・算出方法

報告方法	報告方法1 - 設備のエネルギー使用量の積算値を把握
------	----------------------------

3. エネルギー使用量実績値

報告単位	1か月	報告月	8月
------	-----	-----	----

報告月のエネルギー使用量					
使用エネルギー	熱量換算係数	エネルギー使用量	単位	原油換算量	単位
A重油	39.1	XXXXXXXXXX	l	XXXXXXXXXX	kl
ガス (その他)	45	XXXXXXXXXX	kWh	XXXXXXXXXX	kl
合計 (原油換算)				XXXXXXXXXX	kl

4. 省エネルギー効果の計算

	事業実施前 エネルギー使用 量 (kl)	交付申請時の計画値		成果報告時の実績値	
		事業実施後 エネルギー使用 量 (kl)	省エネルギー量 (kl)	事業実施後 エネルギー使用 量 (kl)	省エネルギー量 (kl)
4月	XXXXXXXXXX				
5月	XXXXXXXXXX				
6月	XXXXXXXXXX				
7月	XXXXXXXXXX				
8月	XXXXXXXXXX				
9月	XXXXXXXXXX				
10月	XXXXXXXXXX				
11月	XXXXXXXXXX				
12月	XXXXXXXXXX				
1月	XXXXXXXXXX				
2月	XXXXXXXXXX				
3月	XXXXXXXXXX				
合計	XXXXXXXXXX				
交付申請時の省エネルギー量(裕度含む)		XXXXXXXXXX		XXXXXXXXXX	
省エネルギー量達成率(設備区分毎)				111.1%	

5. 補正計算の有無

補正計算	無し
------	----

補正計算「無し」

<参考> 成果報告書類のサンプル

2-3 省エネルギー実績計算書(設備区分毎)

生産設備

成果報告

BAA210-01-

2-3 省エネルギー実績計算書 (設備区分毎)

1. 設備区分

設備区分	工作機械
------	------

2. 省エネルギー効果の計算

更新範囲	計算方法	事業実施前 エネルギー使用 量 (k1)	交付申請時の計画値		成果報告時の実績値			
			事業実施後 エネルギー使用 量 (k1)	省エネルギー 量 (k1)	実績値		補正後実績値	
					エネルギー使用 量 (k1)	省エネルギー 量 (k1)	エネルギー使用 量 (k1)	省エネルギー 量 (k1)
1	キャップ2ヶ取りTP0加工ライン							
2	コーナーピース2ヶ取り加工ライン							
3	スラスト軸受向けケース製造ライン							
4	パソナプラス本館エリア							
5	移動通信用アンテナ部品製造ライン							
6	半導体製造装置加工部品製造ライン							
7	印刷生産エリア							
8	印刷製造ライン							
9	金型加工ライン							
10	〇〇加工ライン							
合計								
交付申請時の省エネルギー量(裕度含む)								
省エネルギー量達成率(設備区分毎)		111.1%						



第6章 成果報告書類の ファイリングと提出

6-1 成果報告書類のファイリングと提出の概要

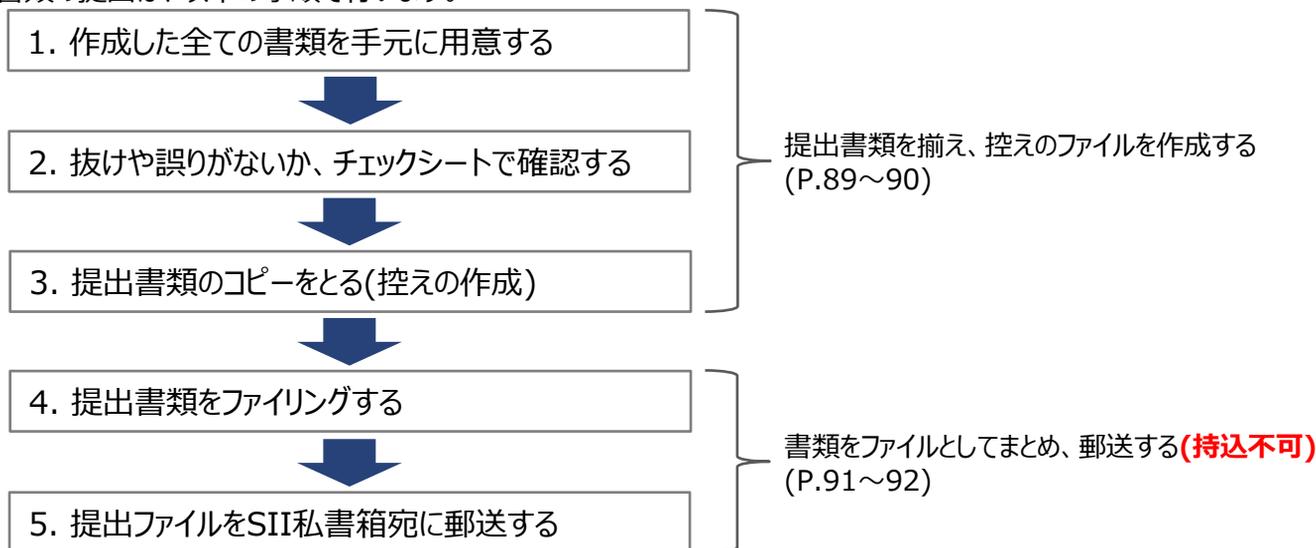
成果報告書類のファイリングと提出方法について説明します。

成果報告書類のファイリングから提出までの手順

第2～4章で準備した証憑書類(※)、及び第5章で補助事業ポータルから印刷した書類を1冊のファイルとしてまとめ、SIIへ郵送します(持込不可)。

※ 書類の種類や内容は、選択した報告方法によって異なります。

書類の提出は、以下の手順で行います。



以降で、それぞれの手順の詳細について、説明します。

1. 作成した全ての書類を手元に用意する

手元の書類を下表の順に並べ替え、全て揃っているか、確認します。

■ 全ての事業者が提出する書類

No.	書類名	準備完了
1	成果報告書(かがみ)	<input type="checkbox"/>
2	1 事業概要	<input type="checkbox"/>
	2 省エネルギー実績総括表	<input type="checkbox"/>
	3 省エネルギー実績計算書(設備区分毎)	<input type="checkbox"/>
添付 1	エネルギー使用量計測・算出の根拠資料 (運転日報、計測写真、検針票等)	<input type="checkbox"/>

■ 対象となる事業者だけが提出する書類

No.	書類名	準備完了
補正計算を行った場合		
添付 2	補正計算の根拠資料	<input type="checkbox"/>



書類に不備や不足はありませんか？

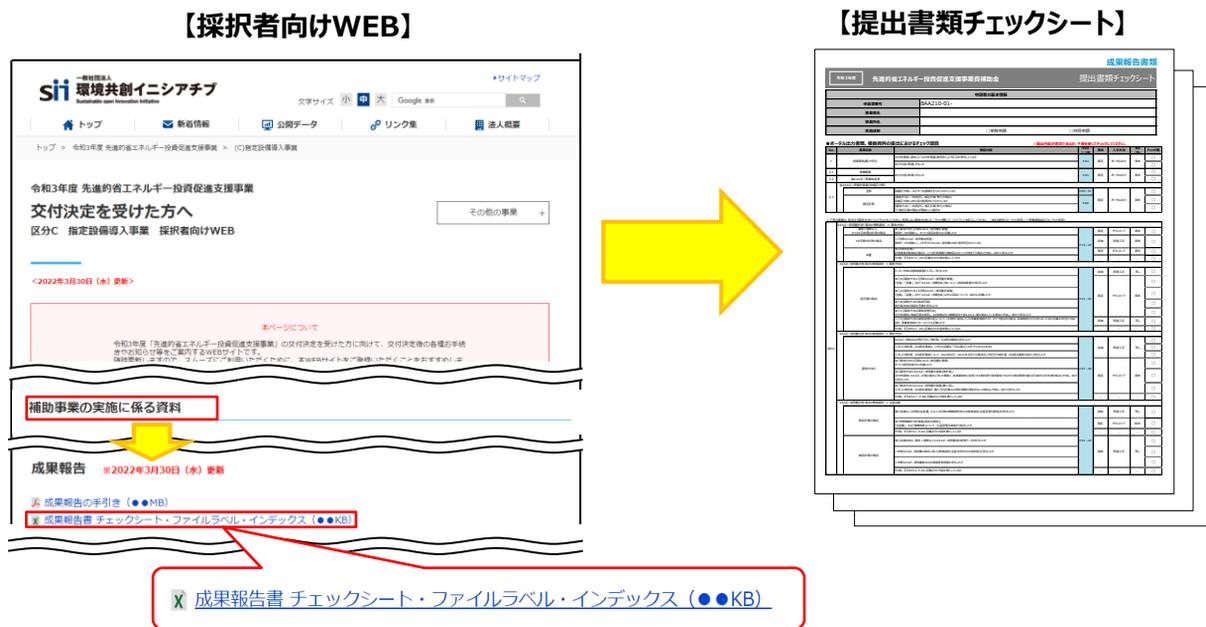
SIIへ提出する書類は、補助金交付後も一定期間の保管が求められる、大切な書類です。ファイリング、提出前によく確認してください。

6-2 提出書類の準備と控への作成

2. 抜けや誤りがないか、チェックシートで確認する

書類を全て揃えたら、提出内容に不足や誤りがないか、「提出書類チェックシート」を使って最終確認します。「提出書類チェックシート」は採択者向けWEBからダウンロードしてください。

- ※ 採択者向けWEBへアクセスするURLについては、P.1「■採択者向けWEB(交付決定を受けた補助事業者向けのページ)」を参照してください。
- ※ 同時にダウンロードされる「ファイルラベル」、「ファイルインデックス」は、次ページの手順4で活用できます。
- ※ 条件に該当しない等で提出不要な書類がある場合は、チェックシートのチェック欄にあらかじめ斜線をいれる等工夫をし、確認漏れがないようにしてください。
- ※ チェックシートは、申請者による自己チェック用であり、提出は必要ありません。



3. 提出書類のコピーをとる(控への作成)

控へのファイルを作成するために、作成した書類全ての写し(コピー)をとります。

提出された書類は返却しません。必ずコピーをとりインデックスをつけて控えとして保管し、SIIからの問い合わせ等に対応できるようにしてください。

手順1で並べた順番を崩さずにコピーし、穴(2穴)を開けてください。

穴を開ける際は、書類の左側に十分に余白を取り、記載部分等にパンチ穴が重ならないように注意してください(プリンタの設定を確認する等して調節してください)。

- ※ コピーした書類はSIIへ提出する書類と同様にファイリングして保管します(同じファイルを2冊作成する)。ファイリング方法の詳細については、次ページの手順4を参照してください。

6-3 提出書類のファイリング

4. 提出書類をファイリングする

<ファイルの作成イメージ>

手順1で並べた書類を、順番を崩さずに、A4版のファイルに綴じ込みます。

複数事業所について申請する場合は、申請書番号(BAA210-01-で始まる番号)毎にファイルを分けて作成してください。

※ 複数事業分の報告書類を一冊にまとめて提出することはできません。

<書類提出のために準備するもの>

- A4版のファイル : 全書類を綴じることができる厚さの2穴タイプ、耐久性があり背表紙があるもの。
※ あらかじめ全ての書類を綴じた厚みを想定し、余裕を持って綴じることのできる厚さのファイルを用意してください。
- 中仕切り : 手順1の表の「No.」分の枚数を用意してください。
- ファイルラベル、ファイルインデックス : 手順2で採択者向けWEBからダウンロードしたファイルのP.3～4を活用してください。

表紙/背表紙に記載する情報

- ① 事業名称
- ② 申請書番号(BAA210-01-〇〇〇)※
- ③ 補助事業者名
- ④ 事業所名

※ 補助事業ポータル入力時に発番される「BAA210-01-」から始まる番号です。

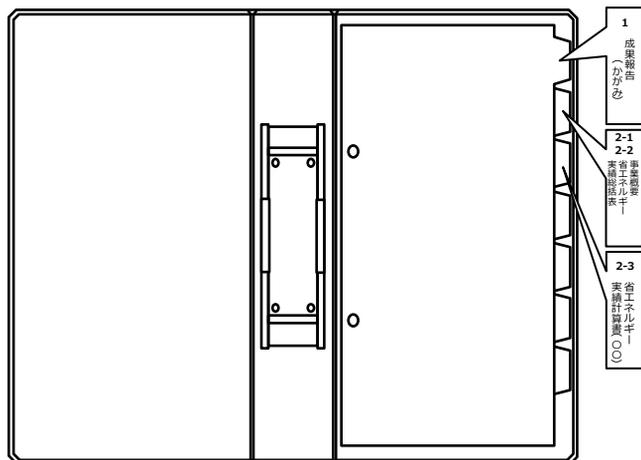
ファイリング時の注意

- 各書類の左に十分な余白をとり、記載部分にパンチ穴が重ならないようにしてください。
- 書類の袋とはしないください。
- ファイリングする際、書類をホッチキスやクリップで留めないください。
- A3用紙が含まれる場合は、右半面を折り畳んで綴じ込んでください。
- 中仕切り、インデックスについては、次の<インデックスの作成イメージ>を参照してください。

SIIにて管理用シールを貼付するため、5cm程度の空枠を確保してください。

※必ず縦書きにしてください。

<インデックスの作成イメージ>



中仕切りにインデックスを貼り、書類の種類毎に書類の前に挟みます。

- ※ **書類自体に直接インデックスを貼らないください。**
- ※ それぞれの提出書類は、該当する中仕切りの後ろにファイリングしてください。

6-4 提出書類の郵送

5. 提出ファイルをSII私書箱宛に郵送する



**完成した提出ファイルは必ず郵送してください。
SIIへの直接持込は、受け付けることができません。**

- 完成した提出ファイルをもう一度見直し、書類の抜け漏れ、書類内の入力誤り等がないか、よく確認してください。
- 郵便事故に備え、**配達状況が確認できる手段(簡易書留等)**で郵送してください**(持込不可)**。

<書類郵送先>

書類郵送先

〒115-8691

赤羽郵便局 私書箱45号

一般社団法人 環境共創イニシアチブ
事業第1部

「先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金」 成果報告書 在中

- ※ 「事業名」～「成果報告書 在中」の部分は、必ず赤字で記載してください。
- ※ 採択者向けWEBから、宛先のラベルをダウンロードできます。活用してください。

提出期限

2022年5月末日

- ※ **書類は、上記提出期限までに指定の私書箱に到着するよう、提出してください。**
消印日ではありませんので、よく注意してください。

※ なお、書類の提出が期限までに間に合わない場合は、速やかにSIIにご連絡ください。



**不備があった場合は、SIIより連絡します。
SIIより連絡があった場合は、速やかにご対応いただくようお願いします。**

以上で、成果報告書の作成・提出手順の説明は終了です。

<参考> 使用エネルギー選択表

使用エネルギー選択表

計測・算出結果の入力時にプルダウンメニューで表示される「使用エネルギー」は、下表の「①交付申請時に選択した使用エネルギー」を参考に表示されています。

- [例] 設備区分「高効率空調」-種別「ガスヒートポンプエアコン」を導入
 → ① 交付申請時は、「都市ガス13A(12A含む)」を選択した。
 → ② 成果報告時は、「都市ガス13A(45MJ/m³)」、「都市ガス13A(46MJ/m³)」、又は「ガス(その他)」から実際に使用するガスの種別を選択する。

設備区分	種別	①交付申請時に選択した使用エネルギー	②成果報告時に選択する使用エネルギー	備考
産業ヒートポンプ 変圧器 冷凍冷蔵設備 産業用モータ 調光制御設備 生産設備		—	昼間買電	
高効率空調	電気式パッケージエアコン	—	昼間買電	
	ガスヒートポンプエアコン	都市ガス13A(12A含む)	都市ガス13A(45MJ/m ³)、都市ガス13A(46MJ/m ³)、ガス(その他)のいずれか	「ガス(その他)」を選択した場合、ガス会社等で定められている発熱量を入力してください(※)。
		液化石油ガス(LPG)い号	液化石油ガス(LPG)	
		液化石油ガス(LPG)ろ号	液化石油ガス(LPG)	
		低カロリーガス	ガス(その他)	ガス会社等で定められている発熱量を入力してください(※)。
		ガス(その他)	ガス(その他)	ガス会社等で定められている発熱量を入力してください(※)。
		(電気)	昼間買電	P.14【報告方法1を利用する際の注意事項】も併せて参照してください。
	チリングユニット	—	昼間買電	
	吸収式冷凍機	都市ガス13A(12A含む)	都市ガス13A(45MJ/m ³)、都市ガス13A(46MJ/m ³)、ガス(その他)のいずれか	「ガス(その他)」を選択した場合、ガス会社等で定められている発熱量を入力してください(※)。
		液化石油ガス(LPG)い号	液化石油ガス(LPG)	
		液化石油ガス(LPG)ろ号	液化石油ガス(LPG)	
		低カロリーガス	ガス(その他)	
		ガス(その他)	ガス(その他)	ガス会社等で定められている発熱量を入力してください(※)。
		A重油	A重油	
		灯油	灯油	
	蒸気	産業用蒸気		
	ターボ冷凍機	—	昼間買電	

※ 発熱量等が不明な場合は、ガス会社等に問い合わせのうえ、入力を行ってください。

<参考> 使用エネルギー選択表

設備区分	種別	① 交付申請時に選択した 使用エネルギー	② 成果報告時に選択する 使用エネルギー	備考
業務用給湯器 高性能ボイラ 低炭素工業炉 高効率コージェネ レーション		電気	昼間買電	
		電気(その他)	その他買電	
		都市ガス(45MJ/Nm ³)	都市ガス13A(45MJ/m ³)	
		都市ガス(46MJ/Nm ³)	都市ガス13A(46MJ/m ³)	
		液化石油ガス(LPG)	液化石油ガス(LPG)	
		液化天然ガス(LNG)	液化天然ガス(LNG)	
		天然ガス(LNGを除く)	その他可燃性天然ガス	
		ガス(その他)	ガス(その他)	申請時に入力した発熱量と同じ 数値を入力してください。
		灯油	灯油	
		軽油	軽油	
		A重油	A重油	
		B重油	B・C重油	
		C重油	B・C重油	
		油(その他)	原油、原油のうちコンデンセート(NGL)、揮発油(ガソリン)、ナフサのいずれか。またはその他燃料等。	申請時に入力した発熱量と同じ 数値を入力してください。
		一般炭	一般炭	
		コークス	石炭コークス	
	その他	ガス(その他)	申請時に入力した発熱量と同じ 数値を入力してください。	

お問い合わせ・相談・連絡窓口

一般社団法人 環境共創イニシアチブ
先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金

本事業に関するお問い合わせ窓口

T E L : 0570-055-122(ナビダイヤル)
042-303-4185(IP電話からのご連絡)

受付時間：平日の10:00～12:00、13:00～17:00
(土曜、日曜、祝日を除く)
通話料がかかりますので注意してください。

SIIホームページURL <https://sii.or.jp/>